大同生命厚生事業団 50年史

公益財団法人 大同生命厚生事業団

ご挨拶

公益財団法人 大同生命厚生事業団
理事長 工藤 稔

公益財団法人 大同生命厚生事業団は、本年、設立50周年を迎えることとなりました。この間、評議員・理事・監事・選考委員ほか多くの関係者の皆様に事業活動を支えていただきましたことに深く御礼申しあげます。

この度、設立時から現在までの道程をひとつの記録として残しておこうと考え、50年史を刊行しました。

当財団は設立以来、人間優先の理念に基づき、生活環境の悪化などによりもたらされる健康被害の減少と防止を図る諸事業の助成などにより、「国民の健康の保持と増進に寄与する」ことを目的に歩んでまいりました。

「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態であってこそ健康といえる」というウェルビーイングの考え方は1946年に採択されたWHO憲章前文に採用されたのが最初ですが、社会が複雑化する中で、近年、特に注目されています。

当財団の出捐企業である大同生命保険株式会社でもその推進を掲げておりますが、当財団は設立時から、ウェルビーイングと相通じる考え方のもとで、国民の健康あるいは社会福祉の増進のために助成事業を行って参りました。

肉体的な健康とともに精神的、社会的にも健康であることは、人類の普遍的な願いです。そのためには公衆衛生にかかる研究や高齢者、障がい者の方々に寄り添うボランティア活動が必要です。当財団は、今後もこうした分野に携わり、地道に活動する人々の支援として、微力ながら助成を続けていきたいと考えております。

2024年4月

理事長　工藤　稔

国民の健康の保持と増進のために

大同生命厚生事業団の役割

公益財団法人 大同生命厚生事業団の、設立時からこれまでの取り組みと
将来へ向けて果たすべき役割について、工藤稔理事長にお聞きしました。

助成は「時代」を理解することから始まる

――全国に数ある助成財団の中で、公益財団法人 大同生命厚生事業団にはどのような特色があるとお考えですか。

工藤　やはり一番は、「今」の社会というものへの理解を深め、社会への関わり方を模索し、助成を行ってきた、ということではないでしょうか。「今」にどう関わればよりよい「将来」へとつながるのか、ということを見据えながら、公益財団法人 大同生命厚生事業団では「医学研究助成」をスタートさせました。急激な高齢化が進展する中、高齢者介護にも着目して、これを「地域保健福祉研究助成」へと発展させました。また、「ボランティア活動助成」についても時代に合わせて対象を広げるなど、柔軟に対応してきました。

　このような当財団の特色には、大同生命の創業者の一人である広岡浅子の考え方が源流にあるのではないかと思います。広岡浅子は2015年、連続テレビ小説「あさが来た」（NHK）の主人公のモデルとして注目されました。また、その放送開始日が関東地区助成金贈呈式の日と重なり、贈呈式会場はとても盛り上がりました。

――広岡浅子と大同生命厚生事業団の考え方の共通点を少し具体的にお聞かせいただけますか。

工藤　以前は大同生命の社史に創業者や歴代の役員の名は出てきても、広岡浅子の名前はありませんでした。しかし、いろいろ調べてみますと、広岡浅子は生命保険事業に強い関心を持ち、大同生命設立に向けて積極的な役割を果たしたことがわかりました。これは大同生命のウェブサイト「大同生命の源流 加島屋と広岡浅子」でご紹介しているとおりです。

　広岡浅子が生命保険事業を重視したのは、社会救済の理想の実現という想いがあったからだと思います。当財団もまた、厚生事業団という立場から困窮する人々を実際に支えている方々や、保健・医療・福祉の分野に従事しながら地域のために研究を続けておられる方々を支援することを目的としています。社会の救済という意味で広岡浅子の考え方に近いものがあると考えています。

「健康小冊子」の発行

――理事長は助成事業とともに、「健康小冊子」の発行を続けていることを重視しておられるそうですね。

工藤　はい。1975年から2023年までに、計76冊発行しました。その時々の社会の要請というのでしょうか、人々が関心を持っている健康の保持増

進に役立つ情報や知識を、専門家の先生方が一般の方にも理解しやすいように書かれています。この50年史もそうですが、何十年後かに見返せば、当時何があったかを知ることができる、ひとつの記録になると思います。最新の健康小冊子No.76のテーマは「新型コロナウイルス感染症」でした。ここでは公的な情報をもとに、新型コロナウイルス感染症流行期の社会的背景や、実際にどういったことが起きたのか、どういうことが必要だったのかということが実にわかりやすく書かれています。新しい感染症の脅威はまたいつかやってくるでしょう。そういったときの備えとしても、役立つ資料だと思います。

健康小冊子は国民の健康の保持増進のための知識の普及啓蒙を目指し、そのテーマは生活習慣病や精神疾患、アレルギー、更年期障がいなど多岐にわたっています。患者さんなど当事者や、またその周囲の方々に理解を深めてもらうためにも大変有意義なものであると考えています。

オックスフォード保健福祉研修の意義とは

――大同生命の創業100周年記念寄附事業「地域保健福祉国際交流助成（オックスフォード保健福祉研修）」についても振り返っていただきたいと思います。多田羅浩三氏（大阪大学大学院教授、大同生命厚生事業団理事）が大変ご尽力された事業でしたが、実施された意味は大きかったのではないでしょうか。

工藤　はい、そのとおりです。当時の齋藤理事長、白木常務理事、そして当財団の理事を長年務めて

公益財団法人 大同生命厚生事業団 理事長

工藤 稔

1978年4月　大同生命保険相互会社　入社
2014年6月　公益財団法人 大同生命厚生事業団 理事長〔現任〕
2015年4月　大同生命保険株式会社 代表取締役社長
2021年4月　同社　代表取締役会長〔現任〕

おられた公衆衛生学研究の第一人者・多田羅氏によって実現した事業でした。

多田羅氏がよく話しておられたことがあります。助成金贈呈先の選考に際し「この研究や事業は本来、個人や民間がやるものではない。国や地方自治体が取り組むべきものだ」ということです。また、「現代の日本の医学は、たとえばゴッドハンドといわれるような一部のドクターが脚光を浴びている。それはとても大事なことだけれども、公衆衛生の大切さがなおざりにされているのではないか。公衆衛生は大勢の人の命や健康、暮らしを守るものであるという、その重要性の認識が薄れてしまっているのが嘆かわしい」とおっしゃるのです。特に若い世代であるほどその傾向が顕著であると危惧されていました。この意味においても、今後の公衆衛生を担う40歳未満の方々に、公衆衛生の先進国といわれるイギリスで研修を受けていただいたことは、社会的に大きな意義があったと思います。学ぶこともたくさんあったでしょう。一方で、参加者からは「日本のほうが優れているところも多い」という感想もありました。こういうことも、実際に現地を見てみないとわからなかったと思うのです。イギリスあるいはアメリカなどの公衆衛生の考え方は日本とどう違うのか、どういう問題にどう対処しているのかを知り、新しい視点を持つことは、日本の公衆衛生の発展に大いに役立つはずです。また、日本の優れているところを伸ばしていくためにはどうすべきか、その方法を考えるヒントにもなったのではないでしょうか。

将来的な話になりますが、金利の大幅な上昇など財政的な環境が整えば、イギリスに限らずぜひ海外での研修を再開し、継続させていきたいと考えています。

善意と交流の輪を広げ、よりよい未来へ

――大同生命厚生事業団では今後どのような新しい取り組みをお考えでしょうか。

工藤　近々、助成金を贈呈させていただいた方同士の交流サイトを設けたいと考えています。当財団では毎年助成先の公募を行い、審査・選考を経て、助成金を贈呈しています。受贈者は、公正で厳しい審査により採択された研究者あるいはボランティアグループであり、当財団がそうした方々を結びつける役割を果たせないだろうか、と考えたわけです。また、この審査・選考をご担当いただいている選考委員の先生方に感謝を申しあげたいと思います。公募書類の審査・選考については大変真摯に対応していただいており、本当に頭が下がります。1つの事案で意見が大きく分かれたときなどは、意見の異なる先生のお考えも充分に聞き、その意見を精査し再び検討するなど、時間をかけ、非常に公明正大に選考していただいています。

――交流サイトを発案されたきっかけは何だったのですか。

工藤　助成金贈呈式会場において、受贈者のみなさんが活発に意見交換されているのを見てきたことです。「こういう問題に対してあなたのところではどうされていますか？」「うちではこうしています」ということを熱心に話し合われています。そうした意見や情報の交換を日常的に行うことができる場があれば、それぞれの研究やボランティア活動が更なる高みに向かうのではないかと考え、交流サイトを設ける価値は高いと判断しました。さらに、研究者、ボランティアグループの輪が広がる、連携が生まれるという意味でも価値があるのではないかと考えています。

助成金を贈呈するだけではなく、交流の場を提供することで、研究やボランティア活動の活

性化に役立ちたいと心から望んでいます。

――ありがとうございました。最後に、将来に向けて、大同生命厚生事業団の果たすべき役割についてお聞かせください。

工藤　当財団は本年50周年を迎えることができました。これを一里塚とし、次の50年、100年を見定めながら歩み続ける中で、少しずつ変わる社会の要請を捉え、当財団の役割の中に的確に落とし込んでいってほしいということが私の願いです。これがこの先も変わらず求められる、大切なことだと思います。そのためには、公衆衛生学の先生方やボランティアの専門家ともますます意見交換を深めることが必要だと考えています。

　時代という道程で遭遇する社会の要請を見落とさず、よりよい未来を構築するために存在し続けること、それが大同生命厚生事業団の使命と考えています。

大同生命本社ビル1Fの広岡浅子像

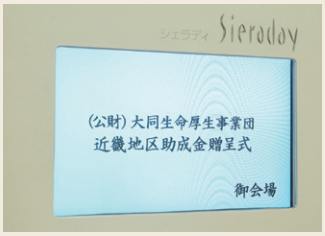
公益財団法人 大同生命厚生事業団主催　厚生労働省ほか後援

地域保健福祉研究助成 | シニアボランティア活動助成 | ビジネスパーソンボランティア活動助成

2023年度 助成金贈呈式

コロナ禍の影響で2020～2021年は助成金贈呈式を中止、2022年より再開しました。
2023年は大阪をはじめ全国各地で開催し、合計145件・総額2,000万円の助成金を贈呈しました。

近畿



贈呈式後の昼食会の様子

北海道

秋田

岩手

宮城

福島

栃木

関東

新潟

富山

福井

静岡

愛知

岐阜

岡山

広島

山口

香川

愛媛

長崎

宮崎

大分

沖縄

CONTENTS

ご挨拶　　理事長　工藤 稔　2

「大同生命厚生事業団の役割」　理事長インタビュー　4

2023年度 助成金贈呈式　8

沿革編

第1章　大同生命厚生事業団、設立　14

第2章　設立当初の主な事業　16

第3章　助成事業の変遷とオックスフォード保健福祉研修　22

第4章　公益財団法人として新しいスタート　30

受贈者からの寄稿　38

資料編

法人概要　50

歴代理事長　51

研究・活動助成件数の推移　52

研究・活動助成金額の推移　54

健康小冊子一覧　56

年表　62

編集後記　64

［凡例］

＊本書の記述は2023（令和5）年11月1日までとした。一部、寄稿を除く。

＊用字用語は常用漢字、現代仮名遣いを基本としたが、固有名詞や慣用句、専門用語はその限りではない。

＊人名は法人の評議員、役員、選考委員については敬称を略し、法人関係者以外は、敬称もしくは役職を付記した。

＊役職は記述当時のものとした。

＊施設名、資格名、事業（サービス）名は原則として当時の名称を使用した。

沿革編

第1章

1974年まで

大同生命厚生事業団、設立

国民の健康保持の増進に一役を

公益財団法人 大同生命厚生事業団は、1974年5月、財団法人大同生命厚生事業団として設立した。目的は、人間優先の理念に基づき、生活環境の悪化などによりもたらされる健康被害の減少と防止を図る諸事業の助成などにより、国民の健康の保持と増進に寄与すること（定款第3条/目的）。その設立までの経緯は次のとおりである。

当財団の出捐企業である大同生命保険株式会社（以下、大同生命）は、創業以来、一貫して相互扶助の精神に基づく経営を行ってきたが、同時に生命保険の社会性に鑑み、社会の信頼に応え、常に公共の福祉の増進に寄与しなければならないと考え、1954年度決算より毎年の剰余金の一部を社会事業助成積立金として積み立て、種々の厚生福祉事業の助成を行っていた。

当財団設立当時の日本は高度経済成長の一方、乱開発による自然破壊、大気・水質汚染とそれに伴う健康被害が大きな社会問題となっており、ほかにも高齢者の医療福祉や生活習慣病、がんや難病対策など、国民の健康の保持と増進をめぐる社会的要請が増大していた。そこで大同生命は、生活環境の悪化からもたらされる健康被害の減少と防止をはかる諸事業を助成し、いささかなりとも国民の健康の保持と増進のお役に立ちたいという念願の下に、事業団設立を目指すこととした。

1972年、大同生命企画部において厚生事業団設立の具体案を作成し、厚生省（現厚生労働省）と折衝を始めた。翌年には、「社会福祉事業を含む関連事業分野の拡大」を重点課題として「新長期計画」（1973～1977年度）を策定し、その翌年に設立許可を得た。このような経緯で、地域のために地道な努力を重ねる研究者に対して医学助成の事業を行うことが決まり、今につながっている。

1974年　5月　1日　登記完了
　　5月27日　第1回総会開催
　　発足時財産は大同生命よりの寄附で1億2,000万円
　　（基本財源1億円、運営財産2,000万円）

出原信造理事長

設立趣意書

設立者　大同生命保険相互会社　取締役社長　**益邑 健**

わが国の産業経済のめざましい躍進によって、国民所得の水準は上昇をつづけ、ゆたかな物的生活を享受できるようになりました。

しかし一方、環境汚染による健康被害の発生、老人の医療福祉や成人病問題さらにガン克服や難病対策など、国民の健康の保持と増進をめぐる社会的要請はますます強くなってまいりました。

現在および将来の世代のためにこれらの諸問題の解決をめざしてたゆまぬ努力をつづけることは、いまや国民の一人ひとりに課せられた崇高な責務となっております。

大同生命保険相互会社は、昭和29年度決算より剰余金のなかから社会事業助成積立金を積立ててまいりましたが、このたびその一部をあてて国民の健康の保持と増進を目的とする財団法人を設立したいと存じます。設立の趣旨に沿って広く多角的な活動を展開してまいりますが、その主たる事業には医学研究助成金の贈呈、健康の増進と疾病の予防に関する知識の普及と助成事業などがあげられます。

もとより一民間企業の果せる役割は微々たるものでありますが、多年生命保険事業を通して国民の健康の保持と増進に多大の関心を寄せてまいりました、弊社のささやかな証しとご理解いただきたいと念願するものであります。

COLUMN

受け継がれる広岡浅子イズム

連続テレビ小説「あさが来た」（NHK）のヒロインのモデルとなったことでも知られる広岡浅子は、大同生命の創業にも深く関わっている。

広岡浅子は、大阪の豪商・加島屋に嫁ぎ、その加島屋が真宗生命を買収したことが大同生命の始まりである。諸文書からは、生命保険事業を始めるにあたり、さまざまな交渉を広岡浅子が中心となって行ったことがうかがえる。

広岡浅子は日本女子大学の設立に尽力し、また実業家として活躍した。加島屋の主たる事業を引退したのちも、失業者に仕事を提供する事業や職業訓練を推進して女性の自立を支援するなど、さまざまな募金活動や救護事業を行っていた。

助成金贈呈式などで、受贈者からドラマを見て「勇気づけられた」「広岡浅子のようにさらに積極的に活動していきたい」との声が今も多く聞かれる。

第2章

1974年～

設立当初の主な事業

「医学研究助成」を開始

地域密着の地道な研究を支援

「医学研究助成」は設立と同時に始まり、23年間にわたり当財団の中心的な事業であった。

設立当時の日本は、環境汚染などに伴う健康被害や、食文化の変化などによる生活習慣病、高齢者医療福祉など、これまでにない種々の問題に直面しており、そうした中で生活する住民の健康に各種の影響を及ぼすことが懸念される状況であった。従来の医学研究助成金は、大学の研究者を対象として贈られることが多かったが、当財団は大学のみならず、社会福祉、公衆衛生の分野で日々、地道な研究を重ねて社会を支える方々への助成も行うこととした。地域住民に密着し、保健医療の第一線で活躍している保健所職員、保健師、医師、地方衛生研究所・市町村の衛生関係職員とそれらの共同研究者などが受贈者に選ばれたことは、当時の医学研究助成として正に画期的なものであった。

記念すべき第1回の贈呈式は1975年1月30日、大同生命本社（大阪）にて開催された。受贈者は、一般医学研究助成16名、保健師の業務研究助成9名、大学の研究助成6名、福祉事業助成1件だった。

また、1979年からは、過去の助成金受贈者の中から、引き続き同じ分野で研究を続け、優れた業績を残している方を対象に「学術賞」を設置した。

1986年には高齢化が急速に進んでいたことから、老人の保健と地域ケアに着目し、対象課題として「老人の保健に関する公衆衛生的研究」を追加した。この課題は、第3章に記載のとおり「老人在宅福祉研究助成」として独立する。

「医学研究助成」は、その後1994年に開始した「地域保健福祉研究助成」に統合された。

第1回贈呈式

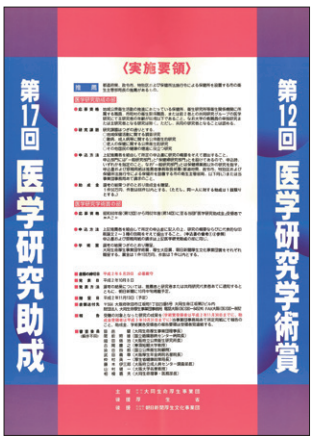
「第1回〈医学研究助成金〉贈呈式」1975年1月30日

壇上にならぶ受贈者

贈呈式後の記念パーティー

公募ポスター

1977年度



1990年度

1992年度

1993年度

第1回贈呈式に寄せて

第1回贈呈式に際し、当時の財団理事であった有澤 誠氏（大同生命取締役医務部長）が大同生命社報に寄せた記事を掲載する。大同生命厚生事業団の主旨をよく表すものである。

大同生命厚生事業団を理解しよう

大同生命保険相互会社取締役医務部長（厚生事業団理事）　有澤 誠

医学研究助成金の第1回贈呈式が行われ、その記事が掲載される機会に、事業団の目的について医師の立場でわかりやすく解説してみたいと思います。

贈呈式に出席されたK大学のO教授から『今までいろいろと研究助成をうけてきたが、それらの事業団の主旨はいつもあいまいであった。ところが大同の場合、理事長、社長をはじめ来賓の方々のあいさつを聞き、また助成論文の目録をみているうちに、極めて特色の鮮明な立派な事業団であることが解った。とくに保健師さんをも対象に加えたのがよい』と賞讃のお言葉をいただきました。O先生は昔からよく存じあげている方で、私に対してお世辞など言う方ではありません。さらに先生の言葉を続けてみますと、『欧米ではPublic Health（公衆衛生）とmedical School（医学校）とが同じレベルにあるが、日本ではMedical Schoolの中のごく一部分にPublic Healthがあるにすぎない。だから大学等の第一線の学問や研究は極めて進んでいるのに、現場の公衆衛生、健康管理ははるかに遅れている。長い間一つの農村の健康調査と指導を続けてきて、その感を深くしているし、保健師さんがいなければどうしようもない状態なのが一般である。この事業団がこのような点に目をつけられたことは誠に敬服すべきで今後ともぜひ首尾一貫して助成を続けていただきたい』とのことでした。

O先生のお話で当事業団の主旨の大体はお解りいただいたことと思いますが、さらに二、三つけ加えてみましょう。先日テレビで、米国セント・ポール市での救急活動の有様をみて、すっかり考えさせられたことがあります。当市の救急センターには、パラメディカル（医師ではない医療介助者）のチームが幾組も常時控えていて、市民からの110番があると、直ちに救急車で現場へかけつけ、医師と無線連絡をとりながら、患者の応急手当をすませて病院に運び込みます。病院・救急チーム・患者・市民の一体となった連携プレーの見事さ！その救急活動のほとんどが心臓発作だそうですが、この方法によって多くの市民が死亡から免かれているということでした。救急活動従事者も市民も、この制度を心から誇りにしている様子が映しだされました。一方日本ではどうでしょう。まちにはおざなりの救急車はあるものの救急活動についての専門的訓練も権限も与えられず、また病院との連携も全くなく、夜中に急病発作を起こした子供が救急車で走れども走れども診てもらえず、とうとう死亡してしまったといった悲しい出来事を時々新聞でみかけ誠に心の凍る思いをすることがあります。また過疎の無医村などでは、住民の健康は数少ない保健師の善意と忍耐に支えられているといっても過言ではありません。さらに、種々の生活環境の中での地域住民の、健康や疾病に関する疫学調査や基礎的な医学研究には、その助成はないにも等しく研究者は多くの犠牲を強いられております。

大学第一線の研究がいかに進んでも、病気になれば診てくれる病院がいかに立派になっても、地域住民の健康を守る公衆衛生活動が貧弱であれば、安心して健康で幸福な生活を送ることはできません。われわれはまさに、医療と健康のこうした接点の部分の、研究や活動に助成を行なおうとするものであります。事業団の規模はささやかで国民全体からみればまさに貧者の一灯に過ぎないかもしれませんが、この良心の灯をともしつづけるならば、これに呼応してあちこちに美しい灯が輝きはじめることと思っております。

国会中極めてご多忙な中を贈呈式においでいただいた山下徳夫厚生政務次官が、空港への車のなかで、『大同さんはほんとうにいいことをしてくれました。最も大切でありながら最も恵まれない所に助成をしてもらって厚生省としてもお礼をいいたい。どうです、あの保健師たちの喜んでいた姿は…』としみじみとおっしゃっておられました。

こうして小さいながらも主旨鮮明な立派な事業団として活躍を始めたわけですが、その内容がかたまったのは、厚生省の担当の方々はもちろん、関悌四郎先生（大阪大学医学部教授）をはじめとして、武田義章先生（大阪厚生年金病院長）、古野秀雄先生（大阪府立公衆衛生研究所長）、古閑慶之氏（朝日新聞大阪厚生文化事業団理事）等による温かいご指導とご鞭撻の賜物であると厚く感謝をいたしております。また事業団事務局や企画部の方々のご意見が前進に力があったことはいうまでもありません。

皆様もどうか、会社が社会福祉事業に力を入れていることに、誇りをもっていただきたいと思います。

［社報大同 1975年3・4月号より］

健康小冊子「環境と健康シリーズ」

社会のニーズを色濃く反映

国民の健康の保持増進のための知識の普及啓蒙を目的としている健康小冊子「環境と健康シリーズ」は、1975年から2023年まで計76冊を発行している（56～62ページに一覧掲載）。

執筆は公衆衛生や医学、福祉などの専門家に依頼し、第1号の『光化学スモッグとその人体影響』など、時代ごとに社会背景やニーズを色濃く反映した内容となっている。

2018年まで当財団の評議員を務めていただいた武富由雄氏（神戸大学 名誉教授）によるNo.57『高齢者のからだの動かしかた』は、後述の「家庭看護の相談と実習教室」における内容を一部まとめたもので、高齢者が寝たきり状態にならないよう具体的な方法を記載している。

河野公一氏（大阪医科大学 衛生学公衆衛生学教室 教授）によるNo.66『身近な感染症について』は、動物が感染源、または感染の媒介となって人の健康被害をもたらす人獣共通感染症がテーマである。

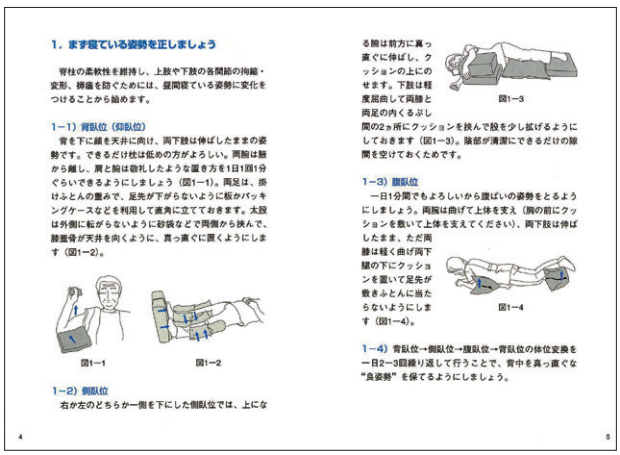
さらに橋本圭司氏（国立成育医療研究センター 発達評価センター長・リハビリテーション科医長）によるNo.67『高次脳機能障害』は、リハビリテーション医療や福祉、就学・就労支援の現場で高次脳機能障害が理解されるようになった頃に発行された。

No.71の冨士武史氏（独立行政法人 地域医療機能推進機構 大阪病院副院長／ロコモチャレンジ！推進協議会 副委員長）による『ロコモティブシンドローム』は、健康寿命延伸を取り上げた最初の号で、これ以降、健康寿命延伸につながるテーマが多く取り上げられるようになる。

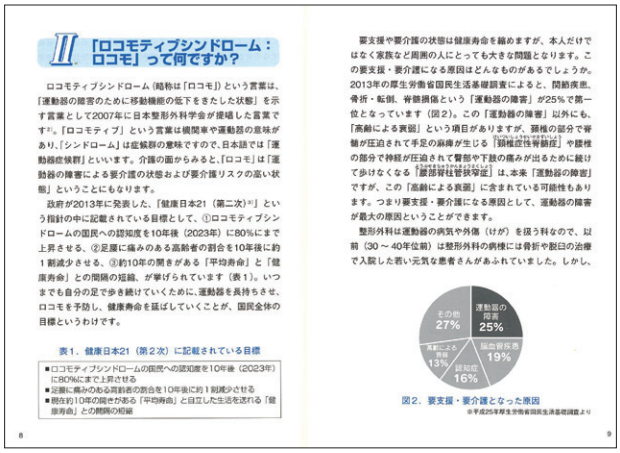
直近では、福島若葉氏（大阪公立大学大学院 医学研究科 公衆

No.1／光化学スモッグとその人体影響

No.66／身近な感染症について ー怖いのはインフルエンザだけじゃないー



No.57／高齢者のからだの動かしかたーねたきりにさせない、ならないためにー



No.71／ロコモティブシンドロームーみんながなるロコモ・対策しっかり怖くないー

衛生学教授）によりNo.76『新型コロナウイルス感染症』が執筆された。新型コロナウイルス感染症流行期の社会的背景やいかにして社会がこの感染症に立ち向かったのかなどが公的な情報をベースにまとめられている。

注目された『糖尿病の予防と管理』

No.73『糖尿病の予防と管理』では、当財団設立時から2018年まで長きに渡って理事・選考委員を務められた尾前照雄氏（国立循環器病センター名誉総長）より、清原 裕氏（九州大学名誉教授、公益社団法人 久山生活習慣病研究所 代表理事）を執筆者としてご紹介いただいた。両氏は有名な疫学調査である「久山町研究」に携わっておられた。

福岡県の久山町は、人口、年齢、職業分布などが全国平均とほぼ同じで、研究に最適な偏りのない日本人のサンプル集団であり、同町での調査は、世界的に精度の高いことで知られている。

当小冊子では、「久山町研究」に基づく糖尿病の割合の推移

「糖尿病の予防と管理」執筆

「久山町研究」携わった清原さん

久山町で半世紀以上続き、世界的にも高く評価されている疫学調査「久山町研究」に中心的に携わってきた清原裕さん(67)が、小冊子「糖尿病の予防と管理―久山町研究のエビデンスとともに―」を執筆した。大同生命厚生事業団（大阪市）が発行。九州大名誉教授で、久山生活習慣病研究所代表理事も務める清原さんは「分かりやすさを第一に書いた。是非ご一読を」と話している。（後藤潔貴）

清原さんが執筆した健康小冊子「糖尿病の予防と管理―久山町研究のエビデンスとともに―」の表紙

成果踏まえ 分かりやすく解説

清原裕さん

久山町は人口や町民の職業構成、栄養状態が日本国内の平均値に近く、町と九大は1961年から共同で、脳卒中や糖尿病など生活習慣病の研究に取り組んできた。協力する町民の健診や疾病の履歴を追跡し、死因まで特定する精度の高さで知られている。研究成果として、糖尿病患者について「網膜症などの合併症や脳卒中、心筋梗塞の発症」「がんで死亡」「認知症発症」のリスクが、患者でない人に比べて高いことなどが明らかになった。

脳卒中や認知症、高血圧の生活習慣病の専門家である清原さんは、久山町研究の主任研究員や九大大学院教授などを歴任。2016年に定年退官後は、久山町ヘルスC&Cセンター長にも就いている。

今回、発行された小冊子では、患者数の増加が著しく、生活の質（QOL）を低下させる糖尿病について、久山町研究などに基づく最新の医学情報を分かりやすく解説。「食事は3食をバランス良く」など生活習慣を改善することによる予防のアドバイスや、糖尿病の食事療法、運動療法、薬物療法も紹介している。

「糖尿病は予防と管理が最も大事。正確な情報を基に、健康な生活を実践、維持していく自分自身の行動変容につなげていってほしい」と清原さん。小冊子は、大同生命厚生事業団に10冊以上を注文すれば一冊100円（送料別）で購入できる。また、同事業団ホームページでは無料で閲覧、印刷、ダウンロードも可能。同事業団＝06（644）7101。

『西日本新聞』2019年3月1日 掲載記事

など、最新研究と食生活などの注意点が記された。西日本新聞（2019年3月1日付）にも大きく掲載されたことから、九州地区を中心に当小冊子の購入希望が事務局に多く寄せられた。

家庭看護の相談と実習教室

高齢者の自立的生活を目指して

1980年には、日本赤十字社大阪府支部および朝日新聞厚生文化事業団の協力を得て、公開講座「家庭看護の相談と実習教室」がスタートした。

この頃、日本は長寿大国となり福祉制度・福祉施設の充実のための諸施策が講じられ始めていたが、まだ十分ではなく家庭での介護・看護が一般的な時代だった。高齢者や病人の看護に関する様々な相談を受け付け、また実習教室では家庭看護の基礎を学べる講座を開き、2013年3月31日までに約4,800名が受講した。

〈講座内容〉

1年を3期に分け、1期10回のコース。大同生命本社大同ホール（吹田市江坂町）、大同生命本社メモリアルホール（大阪市西区）にて開催。

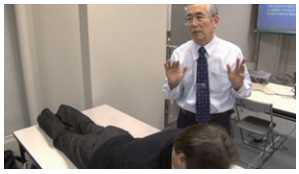
（例）2009年の講座内容

第1回　寝たきり高齢者にさせない、ならないためにⅠ
第2回　寝たきり高齢者にさせない、ならないためにⅡ
第3回　すこやかな老年期を過ごすにあたって
第4回　からだの移動
第5回　食事の世話と薬について
第6回　排泄の世話
第7回　床ずれの看護と衣服の交換
第8回　からだの清潔Ⅰ
第9回　からだの清潔Ⅱ 認知症高齢者の理解
第10回　車いすの介助と視覚障害者のガイドヘルプ

運営には、武富由雄氏（神戸大学 名誉教授）にも参画を依頼し、第1回、第2回の講義を担当していただいた。また、実習教室は日本赤十字社大阪府支部看護講師が担当し、質疑応答の時間が設けられた。

2012年以降は、実習風景を収めたDVDの貸し出しを行っている。

「家庭看護の相談と実習教室」のDVD（第1課～第8課）


DVD第1課
寝たきり高齢者の運動機能
高齢者を寝たきりにさせないために
-運動機能低下予防とその維持-

DVD第3課
居室の環境・からだの移動

DVD第6課
からだの清潔
（腕を拭く 足浴、他）

DVD第7課
移動
（車いすでの移動）

DVD第8課
緊急時の対応法
（観察 回復体位）
心肺蘇生とAED
の使い方

第3章

1992年～

助成事業の変遷とオックスフォード保健福祉研修

地域保健福祉研究助成・ボランティア活動助成を開始

1994年、「医学研究助成」の流れを汲み、現在実施している「地域保健福祉研究助成」がスタートした。それまでにはいくつかの変遷があった。

まず、1992年には、高齢者の在宅介護に関する在宅保健福祉研究およびボランティア活動を助成することを目的として「老人在宅福祉研究助成」および「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」を開始した。

「老人在宅福祉研究助成」は2年間実施したのちに「医学研究助成」とともに「地域保健福祉研究助成」に統合された。このことにより「地域保健福祉研究助成」は、その対象が福祉医療、介護、健康増進まで拡大した。

一方、「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」は、当財団としては初めてのボランティア活動に対する助成であった。

2001年には「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」の助成対象を、在宅老人福祉だけではなく、高齢者福祉、障がい者福祉およびこどもの健全な心を育てるための交流ボランティアまで拡大した。

2007年、「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」と同様のテーマを対象に、シニア（満60歳以上）の活動を支援する「シニアボランティア活動助成」を開始した。これはシニアの方々が、社会参加をすることで生き甲斐を見出し、イキイキと生活し、健康寿命の延伸につなげることも目的としている。

なお、「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」は、2017年に「ビジネスパーソンボランティア活動助成」に名称変更している。

それぞれの事業の特色

地域保健福祉研究助成の特色

民間助成財団は大学の教職員、大学院生の研究を主な対象としている場合が多いが、当財団では、公衆衛生の現場に従事する方を主な対象としている。

〈応募資格〉

◎保健所、地方衛生研究所等衛生関係機関に所属する職員

◎都道府県市町村の衛生および福祉関係職員

◎保健・医療・福祉の実務従事者

上記応募資格者による共同研究も可。大学病院の職員などは応募資格者に含む。ただし大学の教職員や大学院生の単独研究または主研究者となる研究は不可。また、前年度に当財団の助成を受けた人は不可（共同研究者は可）。

〈対象となる研究テーマ〉

（1）地域保健および地域福祉に関する研究

（2）在宅・施設の医療、福祉および介護に関する研究

（3）その他住民の健康増進に役立つ研究

ボランティア活動助成の特色

シニアおよびビジネスパーソンのボランティア活動を支援することにより、それぞれのボランティア活動の振興と社会福祉の向上に寄与することを目的としている。

- 活動歴の制限を設けていないため、スタートアップ時にも応募が可能
- ボランティアメンバーに人数制限を設けていないため、小規模なグループでも応募が可能
- 幅広く多くのボランティアグループに助成するため、助成から再度応募するまで3年の間隔が必要
- 直近10年の採択率（助成件数／応募件数）は40.9%～70.2%であり、極めて高い

〈応募資格〉

◎「シニアボランティア活動助成」

ボランティアグループを構成するメンバーがシニア（年齢満60歳以上）が80%以上のグループ（NPO法人含む）

◎「ビジネスパーソンボランティア活動助成」
ボランティアグループを構成するメンバーがビジネスパーソン（会社員、団体職員、公務員、経営者、個人事業主）が80％以上のグループ（NPO法人含む）

〈対象となる活動テーマ〉
（1）高齢者福祉に関するボランティア活動
（2）障がい者福祉に関するボランティア活動
（3）こども（高校生まで）の健全な心を育てる交流ボランティア活動

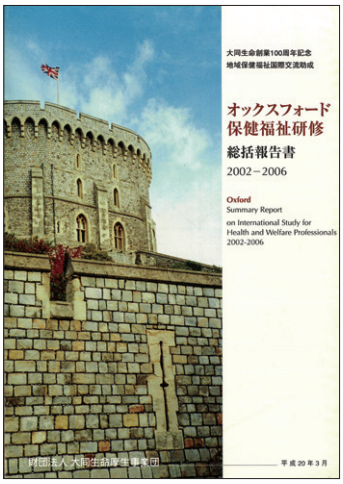
オックスフォード保健福祉研修

大同生命創業100周年記念寄附事業として

2002年、大同生命が創業100周年を迎えた。その記念事業として、当財団では2006年まで「地域保健福祉国際交流助成（オックスフォード保健福祉研修）」を実施した。

その意義について、齋藤 敬理事長は『オックスフォード保健福祉研修 総括報告書2002-2006』の中でこう記している。

「地域の保健・福祉の将来を担う若い方々の海外における研修や交流を支援することにより、わが国の保健および福祉の向上に寄与することを目的に『地域保健福祉国際交流助成』（オックスフォード保健福祉研修）を実施してまいりました」



『オックスフォード保健福祉研修 総括報告書 2002-2006』

この取り組みは、2001年に大同生命より、創業100周年の記念寄附事業として、当財団において、何か地域保健福祉の向上に貢献できる事業はないかと打診されたのが始まりだった。白木愼一常務理事が、公衆衛生の第一人者である多田羅浩三氏（大阪大学大学院教授、大同生命厚生事業団理事）を訪問し相談。地域において保健福祉に携わる若手の方々の国際交流を考えてみてはどうかとのお話をいただき、その後、大同生命の快諾を得てスタートした。オックスフォードを研修先に選んだ理由は、イギリスが社会保障の母国であり公衆衛生の先進国であることと、オックスフォード大学に多田羅氏の長年の友人であるDr. Alex Gathererが在籍されていたことだった。

2002年5月、多田羅氏、齋藤理事長、白木常務理事が渡英し、Dr. Alexと面談して目的と希望を伝え、プログラム作成を依頼した。

Dr. Alex Gathererと多田羅氏

オックスフォード保健福祉研修の内容

研修実施期間の5年間で、全国から選ばれた計78名が渡英し、その後は、日本の保健制度などを支える有能な人材として各方面で活躍されている。応募資格は以下の通り。

①都道府県市町村の保健および福祉関係職員

②民間の保健および福祉の実務者

（都道府県・政令指定都市の保健福祉主管部長または当財団の指定する団体の長より推薦）

③40歳未満

帰国後は各参加者が研修内容や所感、考察を詳細にまとめた『オックスフォード保健福祉研修報告書』が2002～2006年の毎年発行され、2008年3月には前述の総括報告書が発行された。

報告書各号に記録されている研修の内容は、日本とは異なるイギリスの保健医療福祉サービスの仕組み「National Health Service（NHS）」を包括的かつ具体的に知るものとなっている。ヘルスセンター、ファミリーセンター、クリニック、コミュニティホスピタル、ホスピスなどの保健医療施設訪問や、現場のスタッフと意見交換を行った。またイギリスにおける医療保険制度、公衆衛生、看護師・保健師の職務、こどもの健康政策、在宅ケア、緩和ケア、HIVやホームレス対策などさまざまなテーマで講義・オリエンテーションが実施され、毎日のミーティングでは情報の共有とともに多田羅氏やDr. Alexの指導を受けるという、非常に充実した内容であった。

第5回（2006年）オックスフォード保健福祉研修日程表

月　日	日　程
9月8日（金）	13時　集合　大同生命大阪本社5階第2会議室 結団式 事前研修会 講義 ①イギリスの人たちが歩んできた道　多田羅浩三氏 ②イギリスの地域医療　堺市健康増進課　池田和功医長 ③イギリスの地域ケア　大阪府立大学　長野 聖講師 夕刻　リーガグランドホテルへチェックイン リーガグランドホテル泊
9日（土）	11時50分　関西空港出発（JAL421） 16時15分　ヒースロー空港到着 夕刻　マートンカレッジ宿舎到着 マートンカレッジ泊
10日（日）	午前　マートンカレッジ セミナールームにて 通訳紹介とオリエンテーション 「オックスフォードについて、NHS（国民保健サービス）について、保健師について」など 「英国における21世紀の保健師の役割」Dr. Marjorie Talbot 午後　自由時間 マートンカレッジ泊
11日（月）	午前　保健所、病院などの施設見学 ブラックバード リーズ・ヘルスセンター、バリー ノウル・ヘルスセンター 午後　セミナールームにて 新しいNHSについてレクチャー 夕刻　歓迎レセプション マートンカレッジ泊
12日（火）	グループに分かれて各ヘルスセンターで実地研修 ヘルスビジターの実務見学と家庭訪問に参加 夕刻　ミーティング マートンカレッジ泊
13日（水）	午前　各ヘルスセンターでの実地研修 午後　日本で研修を受けた3名によるレポート Ms. Su James　Ms. Francia Kilgarriff　Dr. Marjorie Talbot 夕刻　ミーティング マートンカレッジ泊
14日（木）	午前　アビントン・コミュニティホスピタル訪問、施設見学 午後　ヘレン＆ダグラスハウス 訪問、施設見学 夕刻　ミーティング マートンカレッジ泊
15日（金）	午前　シュア スタート訪問、施設見学 午後　マートンカレッジ セミナールームにて講義 夕刻　ミーティング カンファレンスディナー（ゲストを迎えてのパーティー） マートンカレッジ泊
16日（土）	資料整理 全体ミーティング マートンカレッジ泊
17日（日）	観光コッツウォルズ、ストラトフォード＝アポン＝エイヴォン 18時55分　ヒースロー空港出発（JAL422） 機内泊
18日（月）	14時55分　関西空港到着 解散

※上記は出発前の日程表

第５回研修（2006年）

事前研修での齋藤 敬 理事長

ケニントン・ヘルスセンター 訪問

オックスフォード大学 マートンカレッジ

フローレンス・ファミリーセンター 訪問

ジェリコ・ヘルスセンター訪問

ヘレン＆ダグラスハウス訪問

バリー ノウル・ヘルスセンター 見学

シュア スタート訪問

『オックスフォード保健福祉研修報告書』

『オックスフォード保健福祉研修報告書』には、参加者からの多方面への関心の高さがうかがえる感想が多く寄せられた。

その一例を紹介する。

「地区看護師、診療看護師、学校保健師、子供の事故防止に関する連携保健師、ホームレスの健康問題対応の保健師など、英国の看護師や保健師は専門性を持ち活動していている。スペシャ

リストのため関係職種とも連携をしやすく、また仕事での経験も積むことができ、後進の指導もしやすい。日本でも看護師や保健師に一定の専門性は必要と思われる。」

「イギリスでは、ひとり一人の要求されたニーズに対してサービス内容を提供する能力は高いが、総合的に地域の住民の健康を守るという点では日本の保健師は優れていると思う。(略)自治体で働く保健師の一人として“住民ひとり一人の健康を守る”“地域を見る”という視点を忘れずにこれからの業務に役立てたいと思う。」

レクチャー・ディスカッション

「輸入感染症や結核などの感染拡大予防も個々の医師の責任であるとのことだったが、この点でも、サーベイランスシステムをはじめ日本のほうが優れていると思った。(略)シュア スタートは日本では見られない事業であり、英語を話せない親とその就学前の子供、また貧しい家庭の就学前の子供を対象に、地域全体で子供の発達を促していく。国が費用を出して作った施設にPCT※や教育委員会が連携して協力し、地域のボランティアも加わって、家庭の事情で発達の遅れがちな子供をサポートする形が広がりつつあるというのは、とても素晴らしいことだと思った。」

カンファレンス・ディナーパーティー

「友人と二人でセント・トーマス病院の敷地内にあるナイチンゲールミュージアムを訪れた。そこで見たものは研修で学んだディストリクトナース／ヘルスビジターの原点であった。(略)ナイチンゲールは病気だけに着目する当時の医療から脱却して、衛生環境に注目したり、社会的環境を整えたりすることで、病気を克服した。研修の原点を見つけ、とてもうれしかった。」

※いずれも『オックスフォード保健福祉研修総括報告書2002-2006』より

レポートのまとめとして書かれたこれらの文章には、日本とイギリスの比較を通して得た率直な感想、将来への提言ともいえる内容が含まれている。そして多田羅氏は研修の意義をこう述べている。

「イギリスも、日本も、それぞれに長い伝統の中で、それぞれ特徴のある保健活動が実践されています。しかし、実際には、ほとんど経験の交流というものがない。その意味で、お互いに学び合うための機会がもっともっとあってもいいのではないか、というのが正直な気持ちです。今後、専門職の人たちの国際交流が飛躍的に進んでほしいと願う次第です。」

※地域における保健当局はPCT（Primary Care Trust）と言い、オックスフォード県では5つのPCTがあり、イングランド全体では303のPCTがある。

第1回研修（2002年）

東オックスフォード・ヘルスセンター 訪問

ケニントン・ヘルスセンター 訪問

コッツウォルズ観光

第2回研修（2003年）

グリーンカレッジ研修会

ブラックバード リーズ・ヘルスセンター 訪問

シュアスタート訪問

第3回研修（2004年）

ディスカッション

ベビークリニック訪問

ディナーパーティー

第4回研修（2005年）

セントアントニーズ カレッジ・ウェルカムレセプション

フローレンス・ファミリーセンター 訪問

南オックスフォード・ヘルスセンター 訪問

第4章

2008年～

公益財団法人として新しいスタート

公益財団法人へ移行

当財団は2010年11月、内閣総理大臣より公益認定を受け同年12月1日に登記を完了、財団法人大同生命厚生事業団から「公益財団法人 大同生命厚生事業団（五十嵐 勉 理事長）」に移行した。

公益財団法人は、民間が支える社会を目指して2008年にできた制度である。公益財団法人の認定を受けるためには、厳しい条件を整えることが必要で制約も大きい。だが、そのかわりに社会的信頼度は向上し、税制の優遇措置を受けられるといったメリットも得られる。

公益財団法人の信頼性を保証する仕組みとしては、ガバナンス・情報開示が義務であり、事業計画書などの事業報告を毎年、行政庁に提出する。これらは閲覧請求により誰でもが閲覧することができるシステムになっている。また行政庁による監督も実施され、公益性と透明性が確保される仕組みとなっている。

出典：公益法人informationホームページ（https://www.koeki-info.go.jp/）

助成事業の制度見直し

2016年、日銀がマイナス金利を導入したことで、当財団の資産運用の環境が厳しさを増したことから、寄附金の増額と事業の見直しを検討することとなる。大同生命からの寄附金は、2016年度には1,000万円から1,200万円に増額、2018年度にはさらに1,600万円に増額された。（2023年度の寄附金は1,200万円）

また2016年、次のとおり制度内容を変更した。まず採択率（助成件数／応募件数）をみると、2015年度は「地域保健福祉研究助成」67.2％に対して「ボランティア活動助成」40.9％と、格差は26.3％まで拡大していた。この改善は急務であり、「地域保健福祉研究助成」について応募を増加させるため、従来の応募資格「過去5年以内に助成を受けた人を除く」（5年条件）を緩和して、「前年度に助成を受けた人以外は対象」とした。これにより、2016年度には採択率の格差は5.3％まで縮小し、現在まで応募件数の一定水準確保に寄与している。

「ボランティア活動助成」においては、当時、個人ボランティアを助成対象とする助成財団は知りうる範囲では当財団のみであったが、個人はグループに比べて波及効果が低く、事業の安定性の懸念もあるため廃止した。

助成金の金額については、「地域保健福祉研究助成」は前年度

の1,400万円より200万円減額して1,200万円以内、「ボランティア活動助成」は前年度の600万円より200万円増額して800万円以内とし、2016年度以降、事業を見直す中でも助成金額合計2,000万円を維持してきた（2023年度の「地域保健福祉研究助成」、「ボランティア活動助成」は各々1,000万円）。

2023年度までの50年間で合計4,673件、17億4,557万円を助成し、研究やボランティア活動にお役立ていただいたことになる。

ビジネスパーソンボランティア活動助成

2017年、「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」を「ビジネスパーソンボランティア活動助成」に名称変更し、対象範囲を拡大した。主な変更理由は次のとおり。

◎ポリティカル・コレクトネス（職業・性別などに基づく差別・偏見を防ぐ目的の表現）の観点から、サラリーマン（ウーマン）は性差を意識した言葉で、今日的ではない
◎ビジネスパーソンは、申込者の多い団体職員・公務員を含む
◎ビジネスパーソンは個人事業主・会社経営者を除外しないため、対象範囲を拡大することができる
◎ビジネスパーソンは新聞・雑誌では一般的に使用されている

研究・活動テーマの変遷

地域保健福祉研究助成の推移

「地域保健福祉研究助成」では、近年、「薬剤耐性（AMR）」と「マダニ、SFTS（重症熱性血小板減少症候群）」が継続的に研究テーマとなっている。

「薬剤耐性」とは、抗菌薬の不適切な使用などにより抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなることで、薬剤耐性菌が世界的に増加し国際社会でも大きな課題となっている。

また、マダニ媒介のSFTS以外にもイノシシ媒介の志賀毒素産生大腸菌、野犬媒介のエキノコックス症などの「人獣共通感染症」が研究テーマとして取り上げられている。

「人獣共通感染症」は動物が持つ病原体が人間に感染し流行に繋がっているわけだが、その背景には、地球温暖化による生態系の変化や開発などにともなう野生動物と人間の接触増加もあると考えられている。

さらに、近年「医療的ケア児」も継続的な研究テーマのひとつである。医学の進歩を背景とし、長期入院後に医療的ケアが日常的に必要な児童が増加しており、2021年には「医療的ケア児支援法」が成立した。

このように研究対象が患者、高齢者、障がい者などの社会的弱者である場合が多く、倫理面への配慮が重要になっている。

ボランティア活動助成の推移

厚生労働省によると2021年時点で子どもの9人に1人が貧困状態にあり、母子家庭などひとり親家庭の貧困率は約43％となっている。また少子化や貧困・虐待問題などが大きな社会的課題として認識され、「ボランティア活動助成」では、こども食堂や学習支援を活動テーマとするグループが増加している。

「シニアボランティア活動助成」では、新型コロナウイルス感染症の流行時期に変化がみられた。介護施設などへの訪問が制限されたこともあり、高齢者福祉のみを対象に音楽・演劇・手品などで施設を慰問するグループからの応募は減少した。逆に障がい者福祉のみを対象としたグループは応募が大幅に増加した。

新型コロナウイルス感染症の流行

2020年度以降のコロナ禍における「地域保健福祉研究助成」の応募件数は、2020年62件、2021年50件、2022年44件、2023年度46件と逓減傾向となっている。保健所に代わって応募の中心となっている地方衛生研究所が、PCR検査などの業務逼迫に

より応募が減少したことに加え、コロナ禍による施設・病院からの応募減少が主な原因である。

2021年度には、「地域保健福祉研究助成」において助成枠を拡大し、「新型コロナウイルス関連テーマの研究」に9件290万円を助成した。喫緊の課題に少しでも貢献できないかとの思いでの対応であった。

助成金贈呈式

当財団の特色としては、助成金贈呈式を全国まとめて実施するのではなく、近畿地区および関東地区以外は原則として道県単位で行うとともに、「地域保健福祉研究助成」と「ボランティア活動助成」の贈呈式を合同で実施していることにある。贈呈式は1975年から継続されており、2020～2021年はコロナ禍で中止したが、2022年は感染対策に十分配慮しながら再開、2023年は通常どおり開催した。

地区および道県単位で贈呈式を行うことで、当財団としては、受贈者から研究やボランティア活動の内容をきめ細かに聞き、今後の助成事業に生かすことができる。また受贈者同士で気軽に情報交換を行えるという効果もある。

ボランティア活動助成受贈者の声

近年のボランティア活動助成の傾向並びに助成金の活用など2021年度の受贈者からいただいたご意見を紹介する。

＜シニアボランティア活動助成＞

「2009年より、ボランティア活動の一環で7,000㎡の敷地にイングリッシュガーデンを作り上げてきました。10年が経過した2019年、庭を管理するNPO法人の設立を受け、私たちボランティアグループも法人下に加わりました。庭で楽しい時間を過ごすこと、自分たちで手がけた庭を見てもらうことを生きがいとして日々を活動しております。助成金は、ガーデン内のハウスの中に大きなテーブルと椅子を設置するのに活用し、庭を見に来られた方々がお茶休憩できるスペースとしました。高齢者やこどもたちにとって新型コロナウイルス感染症はまだまだ活動

特定非営利活動法人CoCoMaKa空の会

の範囲をせばめてしまう状況ですが、少しでも皆さんに良い時間を提供できるように頑張ってまいります。」

特定非営利活動法人CoCoMaKa空の会／北海道

反貧困セーフティネット・アルプス無料こどもじゅくチーム

「格差と貧困のなかで学びの場を奪われないように小・中・高校生の学習をサポートする無料こども塾活動を行っております。週1回公民館で開催し、地域からの支援により軽食やおやつを提供しています。自治体の補助金だけでは活動全体を支えることは難しく、また助成を受けることで、学習支援に加えて野外活動やその他の交流活動など、こどもたちの希望に応える活動を進めたいと考えました。助成金はおやつや参考書の購入のほか、松本市郊外の体験型自然公園や映画鑑賞会（セロ弾きのゴーシュ）への参加費に活用させていただきました。こどもたちは楽しい時間を過ごすことができ学習場面では見られないイキイキとした表情を見せてくれました。助成金は活動の幅を広げたり、深めたりする基盤づくりに使わせていただくことができ、非常に役立ちます。今後はオンラインこども塾の充実のほか、シニアボランティアと学生が組む新しい展開も考えています。」

反貧困セーフティネット・アルプス無料こどもじゅくチーム／長野県

特定非営利活動法人ぴあサポート

「見えにくい・見えない人の目に関する相談や日常生活についての相談を受けております。助成金は、コロナ禍の中、講師を招いてZoomの研修を行うために活用しました。具体的には、Zoomの説明と操作講習会4回、実施指導3回、会場と自宅接続の操作指導3回、Zoomによる反省会と相談会を開催しました。その結果、Zoomを画面読み上げソフト（スクリーンリーダー）で操作し、自宅にいて仲間との情報交換やヘルパーを使わず仲間と相談ができるようになりました。会員の意思疎通を図ることや役員会の利用にも大いに役立っています。今後はさらに視覚障がい者の情報交換やパソコンに対しての質問などをみんなで話し合うことができると良いと考えています。」

特定非営利活動法人ぴあサポート／石川県

「高齢者に寄り添い続ける傾聴活動に取り組んでいます。コロナ禍で傾聴訪問がまったくできなかった時期があり、オンラインの活用を検討し、その初期費用として助成をお願いしました。助成金はボランティア・施設間のWiFi通信費、Zoom利用料、タブレットパソコン購入などに活用しました。個食や黙食を強いられる施設利用者様に生活のメリハリを与えることができ、2年間で40回も実施することができ、施設の生活に定着しました。さらに、通信費や利用料を縮減する工夫を検討し、活用できる会

員や施設の拡大を図るなど、オンラインを有意義に使っていこうという機運が高まりました。今後も近隣市町村の傾聴団体へ傾聴講座配信やリモート傾聴の紹介など傾聴の広がりに貢献していきたいです。」

傾聴ボランティア「心の倉庫」／大阪府

傾聴ボランティア「心の倉庫」

「ひきこもりの方々が輝いて楽しく生きていくための居場所を無料で提供しています。開所日は月曜日と木曜日で、助成金は木曜日の昼食提供の食材費の一部として活用しました。大部分を個人の寄附に頼っている現状の中、ボランティアスタッフが安心して活動できたのは助成金のおかげです。大変ありがたく感謝しています。ボランティアスタッフの高齢化で心配もありますが、開所日をなんとかもう1日増やし、利用者様が安心できる環境を整えたいと思っています。」

精神保健福祉ボランティア「みらくる会」／広島県

精神保健福祉ボランティア「みらくる会」

「コロナ禍において、春休みなどの長期休暇中に生活困難な家庭のこどもたちへお弁当配達を行っておりました。そのなかで、孤立・親の障がいなど表には見えにくい問題が多くあることがわかり、それを継続して支援するため助成に応募しました。助成金を活かして小学校のスクールワーカー、高知市の保健師と連携し、日・祝日など給食のない日にもこどもたちへのお弁当を配達する活動を行うことができました。配達を通してつながりができ、こどもたちがこども食堂に遊びに来てくれるようになったことが、大きな収穫であったと思っています。」

NPO法人アテラーノ旭／高知県

NPO法人アテラーノ旭

「視覚に障がいのある方々へ音声で町の情報（広報・議会だより・社協だよりなど）を無料でお届けしています。助成金は録音した音声のCDを作成するためのダビング機器、CD、録音するためのパソコンなど機器購入に活用させていただきました。小さなグループで自主運営していますので経済的にとても助かりました。心から感謝しています。」

益城町音声訳ボランティアこまどり／熊本県

益城町音声訳ボランティアこまどり

栄養ケアステーション 栄養ケアもがみD-nya

〈ビジネスパーソンボランティア活動助成〉

「コロナ禍で活動が思うようにできない中でも、“在宅の高齢者を元気にしたい”“食事支援活動の幅を広げたい”“会員のモチベーションアップを図りたい”という思いで助成を受けました。助成金はバランスの取れた減塩弁当試作会、健康セミナーの経費、減塩醤油スプレー、食材料、弁当箱に使わせていただきました。食を通じて介護予防事業を行うことができとてもよかったと思います。また管理栄養士の活動のPRにもなりました。これからも高齢者、幼児を含むこども、障がいを抱えた方々など、幅広い方を対象に食育活動を展開したいと考えております。」

栄養ケアステーション 栄養ケアもがみD-nya／山形県

糸島子ども未来ネットワーク（いとっ子ウエーブ）

「私たちの活動内容は、高校生と大人が一緒になって企画運営する地域の居場所づくりです。高校生が大人の手伝いをするのではなく、高校生の自主的なアイデアに毎回注目いただいています。助成金は、農業高校の生徒さんによる野菜や花の植え付けに活用させていただきました。具体的には苗やプランターなど園芸資材の購入です。参加親子は、高校生の指導で熱心に寄せ植えに取り組み、お持ち帰りもいただきました。育成方法などを継続的に質問いただき、地域のつながりもできあがりました。全国的に活動されている財団から助成をいただけたことは、当団体の活動を評価いただけたものと感謝しています。また周囲の団体からも当団体の情報収集力の高さに評価いただきました。今後も高校生の学びの成果を地域貢献へとつなげる取り組みを充実させていきたいと考えています。」

糸島子ども未来ネットワーク（いとっ子ウエーブ）／福岡県

設立の精神を未来にまで

当財団は近年アウトリーチ活動（事務局による訪問活動）に注力してきた。各地区での贈呈式開催時には前年度の受贈者および各地区社会福祉協議会、地方衛生研究所などを訪問し、より良い助成制度として多くの必要とされる方々にご活用いただたくため、ご意見を拝聴してきた。

50年前、当財団の助成事業は「医学研究助成」からスタートした。1992年より開始した「ボランティア活動助成」は社会貢献への参加意欲向上を背景として、この「医学研究助成」の流れを汲む「地域保健福祉研究助成」と比較し、助成件数では3倍強、助成

金額で同規模まで拡大した。コロナ禍において、「地域保健福祉研究助成」への応募が減少する中、「ボランティア活動助成」は継続して多くの応募をいただいている。

設立時からの助成事業である「地域保健福祉研究助成」では、引き続き注目されにくい所で社会を支えている人々の研究に助成することで、当財団設立者の思いを未来につないでいきたい。

いずれの助成事業も、時代の変化に対応して変化し続けることが大切であると考えている。

受贈者からの寄稿

東京都保健医療局 保健政策部
東京都多摩府中保健所 地域保健推進担当課長

河西（かさい） あかね

受贈時の所属	東京都多摩立川保健所 保健サービス課
受贈年度	2001年度、2002年度
助成種別	地域保健福祉研究助成 （2001年度） 地域保健福祉国際交流助成 （2002年度）

「オックスフォード保健福祉研修」の経験とその後の保健師活動

財団設立50周年、誠におめでとうございます。

私は、2002年から5年間実施された「地域保健福祉国際交流助成　英国・オックスフォード保健福祉研修」の1期生として参加させていただきました。

社会保障の母国といえるイギリスでの10日間の研修は、保健師歴14年目の私にとって得るものが多くありました。

何よりも、日本から遠く離れた国で、日本の保健師と同じ様に地区を担当し、その地区に暮らす住民の命と健康を守る専門職としての保健師の存在と、日本の母子健康手帳のアレンジ版を活用した母子保健活動が展開されていることには驚きと、心強さを感じました。

特に、保健医療福祉と教育が一体となった、移民や貧困層を対象とした子どもの居場所づくり、児童虐待予防の取組、大学生のこころと身体の健康づくりなどの取組は、保健師の目指す地域づくりの活動ともつながり自信となったことを覚えています。

また、当時東京都では「健康危機管理の拠点としての都保健所の機能強化」の準備段階で、

私は多摩立川保健所の感染症対策の専任係長として同僚や他職種とチームを組み、管内の有床診療所や透析クリニック、高齢者施設を回り、感染予防対策の強化に取組んでいました。関係機関との連携を大事にしながら現場や利用者の声を聞き行政の立場で何ができるのかを悩みながら業務を進めていましたが、研修では現地や同行した多職種とのディスカッションの中で、お互いの専門職としての責任や誇りについても学び、背中を押された様に思います。

折しも、2020年からのコロナ禍を、統括保健師の立場で保健所に身をおくこととなりました。この感染症に係る取組みを通して、これまで地域の生活を守ってきた公衆衛生行政や保健師の活動を、改めて関係機関や住民の皆さんに伝える機会ともなりました。しかし、この流行の影で、生活基盤の脆弱性や人々の孤立による、健康格差の拡大や精神保健、差別意識の拡がりなどの課題が深刻になったことも浮き彫りになりました。私たち行政に働く保健師の役割は、所属組織の方針を踏まえながら公衆衛生看護活動を実践し、住民や関係機関とともに健康な地域づくりを推進していくことであり、これは新型コロナウイルス感染症対策でも同じと考えます。保健師としては、引き続き、人権を尊重し、人々や関係機関との信頼関係を築きながら、自ら納得して予防的な行動が取れるよう支援していくことが重要で、研修の学びにもつながっている様に思います。

貴財団は、長年に渡り、国民の健康増進と福祉の向上に寄与することを目的に設立された、「地域保健福祉研究助成」を実施し、地域に密着して保健や福祉の実務に携わっておられる方々の研究活動に助成を実施しています。

2001年度に多摩立川保健所内外の多職種で取組んだ、感染症予防のための連携の推進事業での、「在宅ケアにおける感染症予防マニュアル」ダイジェスト版も当研究助成で作成、管内の介護事業所従事者向け研修の際に配布し、地域での予防活動を推進することができました。

引き続き、地域における保健・医療・福祉の分野の現場に従事している方々への力強い後押しをお願いしたいと思います。

宿舎（セント・ヒルダズ・カレッジ）前での集合写真。中段中央が河西あかね氏。
上段右から4番目が多田羅氏。2002年9月撮影

国立感染症研究所感染症危機管理研究センター
室長

平井 晋一郎

受贈時の所属　千葉県衛生研究所研究員

受贈年度　2014年度、2016年度

助成種別　地域保健福祉研究助成

地方衛生研究所などでの研究活動における「地域保健福祉研究助成」のご貢献について

この度、設立50周年をお迎えされましたこと、誠におめでとうございます。貴財団が長年に渡り行ってこられた膨大な数のご助成は、保健所や地方衛生研究所などで研究に携わる方々にとって何物にも代えがたい力となっております。私は「50周年記念誌」への寄稿という大変に名誉な機会を頂戴し、大変に恐縮に存じますが、私と貴財団との関わりをお話しさせていただけたらと思います。

私は貴財団の「地域保健福祉研究助成」をいただき研究成果を挙げることができました。私は2011年度から2018年度まで千葉県衛生研究所に勤務し、腸管出血性大腸菌O157（以下、O157）の進化に関する研究に取り組んでおりました。2014年度のご助成により進化系統の分類法の開発に成功し、2016年度には2度目のご助成をいただき高病原性の系統を特定できました。これらの研究では衛生研究所の検査では使用しない高価な試薬やキットが必要であり、資金面から研究の遂行が困難な状況でした。貴財団からのご助成が

なければ、私の上記の研究は論文として発表できなかったと思います。地方衛生研究所では検査に加えて研究も業務となっておりますが、検査に重きが置かれ、多くの研究所では研究に充てられる予算は多くありません。大学などの研究者は競争的資金を獲得して研究を進めますが、衛生研究所に配属されるまで研究に携わってこなかった私の様な者にとって、資金の獲得は至難の業です。その様な状況において、地方衛生研究所などの公衆衛生分野の職員を対象とした貴財団の研究助成は、それら職員にとって非常に大きなご支援となっております。

ご助成いただいた後も私は仕事を発展させることができました。現在、私は国立感染症研究所において細菌研究にも携わっております。千葉県衛生研究所での研究成果はO157の研究に一石を投じる結果となり、今の仕事に就けることになりました。現在はO157の研究を発展させ、サルモネラ属菌や*Escherichia albertii*※などの他の腸内細菌の研究も進めております。お伝えいたしました様に、地方衛生研究所などでの研究活動には幾つか難しい問題がございます。しかし、毎年度、貴財団の研究助成に多くの申込があることからも、素晴らしいアイディアと熱意をお持ちの方々が沢山おられるのが分かります。公衆衛生分野に関わる者の一人として、貴財団には今後も引き続き、厚いご支援をいただけることを願っております。最後に、これからの貴財団の限りないご発展を祈念し、私の話とさせていただきます。

※エシェリキア アルベルティ／グラム陰性、通性嫌気性の桿菌であり、ヒトに下痢などの消化器症状を惹起することがある。人獣共通感染症原因菌。

2016年度の贈呈式の様子

とやまチャイルドライン愛ランド
代表理事

布村 武信

受贈年度　2003年度、2022年度

助成種別　サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成（2003年度）、シニアボランティア活動助成（2022年度）

受けとめた「声」を発信。子どもたちの生きやすい社会を目指して

この度、公益財団法人 大同生命厚生事業団が設立50周年を迎えられたことを、心からお祝い申しあげます。また、2003年に「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」、2022年に「シニアボランティア活動助成」を賜り誠に有難うございました。2022年にとやまチャイルドラインは設立20周年を迎えました。貴財団の助成制度発足とともに時を同じく、今日まで歩んできたことを嬉しく思います。通常の助成制度はボランティアの内容が反映されます。貴財団はそれに携わる「人」に焦点があてられたことに個人のやりがいと評価されたことに魅力を感じました。チャイルドラインは1989年にイギリスの公共放送の児童虐待相談電話から始まり、全世界にチャイルドラインが波及しました。日本では1998年に始まり現在、全国38都道府県68の団体が日々活動しています。

私たちは児童青少年を対象とし「子どもの気持ちを聴く“傾聴電話ボランティア”活動」を目的に開始しました。電話受け手スタッフは電話をとおし、子どもの心に寄り添い子どもが抱える様々な想いや気持ちを真摯に受け止めることで、子どもたちが安心して過ご

せることを願い活動をしています。とやまチャイルドラインは現在、26名余りのメンバーが「毎週土曜日16時～21時まで」電話を受けています。全国のチャイルドラインにかかる年間電話の着信は約55万件あります。昨今の子どもたちは「自己肯定感」が低くなりつつあります。そして、孤独・自身の事・学校家庭内でのいじめや虐待・不登校引きこもり・不安障害など、人間関係に関する悩みに生きづらさを感じています。また、それが高じて、希死願望・自死に至るなど、子どもたちが抱える悩みや辛さは、私たちの想像を超えるほどになってきました。チャイルドラインのミッションは子どもの権利条約の理念に基づき、子どもの声を受けとめることで、子どもがありのままで安心できる「心の居場所」を作ることです。また、受止めた「声」を社会に発信し、子どもが生きやすい社会を目指しています。

今回いただいた助成金は、カード購入や活動資金などに使わせていただきました。子どもたちはカードを見て電話をかけ、心の悩みや想いを話すことで心の整理をして、自信を取り戻してくれることに繋がると思います。

贈呈式では、貴財団並びに関係各位に子どもたちの現状を話す機会をいただいたことに感謝を申しあげます。私たちを含めて各ボランティア団体は自己資金で賄っています。今後、助成金のすそ野が広がることで民間の活力が芽生え、社会全体がともに支えあい「共生共学」の心が育まれることと思います。

子どもたちが今まで以上に、安心して暮らせる社会が来ることを切に願いたいです。

結びに、公益財団法人 大同生命厚生事業団が 50 周年を機に、共生社会づくりの拠点として、ますます発展されますとともに、皆様方のご健勝ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

PR活動の様子

認定ＮＰＯ法人プラチナ美容塾
理事長

伊藤 文子

受贈年度　2016年度、2022年度

助成種別　シニアボランティア活動助成

“心と体”を動かしたシニアボランティア活動助成金

助成金を通して、私たちの活動の節目に励ましのエールを下さった大同生命厚生事業団に厚くお礼と感謝を申しあげ、併せて50周年記念にお祝いの寄稿をさせて頂きます。

NPO法人設立は、実母が亡くなった事がキッカケです。おしゃれ好きだった母の死化粧をしながら、生きている時にメイクして喜んで貰いたかった…と、後悔しました。母に出来なかった事を償う気持ちから、近くの高齢者施設で美容ボランティアを始めました。

2014年に設立したプラチナ美容塾の名前は、“高齢期こそプラチナのように輝く人生を！”のビジョンから来ています。化粧品会社のキャリアを活かし、私がやれる事、やりたい事と、地域の高齢者が求めている事が美容でした。その頃、NHKで広岡浅子さんをモデルにした朝ドラが始まり、彼女がやりたい事に向かって進んでいく姿がエールとなりました。彼女の興した会社のひとつが大同生命であったことも知り、貴財団を身近に感じました。

NPO活動2年目に入った頃、会員のエプロンに悩みました。自前のエプロンでは、統一

感がなく明るさや楽しさに欠ける、機能性も劣る。そこで理事たちがデザイン、生地探し、製縫などを検討したオリジナルエプロンの企画を立て“2016年助成金は、エプロン作成”で頂きました。エプロンを身に着けた活動はどこも盛況でした。高齢者施設の活動は、私たちボランティア側が、元気と笑顔を貰えます。「あなたの笑顔に会いたくて」がその時のキャッチコピーになりました。嬉しいことに、翌年2017年東京都女性活躍大賞を小池都知事から頂きました。新聞、テレビなどにも取り上げられ会員も増え始めました。ところが2020年3月末、突然のコロナです。高齢者施設内はシールドが張られ高齢者同士の会話も出来なくなり、ボランティア活動も自粛です。私たちは、Web可能な施設でオンライン活動を開始しました。しかし、オンライン可能施設は設備や担当職員の不足で対応出来たのは、ごく少数の施設だけでした。一方コロナ禍で活動が止まり、会員の気力が落ち退会する方も出てきました。高齢者施設と会員との乖離、高齢者と地域住民の交流の機会もなくなりました。危機的状況の2021年から活動の試行錯誤を始め、作品づくりで敬老の日のお祝い企画を立てました。これが“2022年助成金の多世代作品づくり活動”です。この活動の参加者は、ママと一緒の幼児から、小学～大学生、シニアまで多世代の方々です。会員が活動を通し地域の多世代交流の場で活躍している姿に、コロナ禍でも私たちがやるべき活動の大切さを実感しました。振り返れば、2回のシニアボランティア助成金で、プラチナ会員と地域の多世代の方々の心と体が動かされました。

災害による活動課題も抱えている私たちへ、サポートして下さる貴財団に改めて感謝申しあげます。

助成金で作成したオリジナルエプロン

八尾市保健所長兼健康まちづくり科学センター総長
医学博士

北村 明彦

受贈年度　1994年度、2023年度

助成種別　地域保健福祉研究助成

「地域保健福祉研究助成」のありがたさ

私はこれまでの経歴の中で、地域保健に係る研究者として様々な公的研究費や民間の研究助成金を獲得し研究を進めてきました。本助成についても今から30年前の1994年度に当時在職していた大阪府立成人病センターの医師として受贈いたしました。

その後、私は府立健康科学センター、大阪大学、研究機関を経て、2021年度に八尾市に行政医師として奉職しましたが、行政の仕組みの中で外部資金を獲得して調査研究を行うには様々な困難があることがわかりました。詳細は割愛しますが、議会承認された歳入歳出の上で施策を進めていく行政にとっては、外部研究費の運用ルールやタイミングなどが合わないことが大きな一因です。しかしながら、本研究助成はそうした行政機関の制約にも対応できる制度であることを今回の申請を通じてありがたく実感いたしました。まず、応募資格の中に「保健所に所属する職員」、「都道府県市町村の衛生および福祉関係職員」が明記されている点、研究テーマに「地域保健および福祉に関する研究」が掲げられている点、そして申込書に勤務先上司の承諾が必須とされている点などから保健所など

が本研究助成を受けて研究を進めることの正当性を対外的にも説明することが出来ます。研究スケジュールに関しても、年度当初の人事異動が落ち着き、課題が認識される5月頃の公募と次年度に向けての課題整理を始める9月頃からの研究開始、及び年度を跨いでの１年間の研究期間により充実した研究を進めることが可能となります。こうした制度設計はおそらくこの50年の歴史の中で先人の方々が様々に工夫されてきた智恵の結集ではないかと想像いたします。

今回助成いただいた研究テーマは、「八尾市における要介護原因疾患の解明と効果的な健康寿命延伸方策の構築」であり、その目的は、八尾市において効果的な健康寿命延伸施策を展開するための基礎的エビデンスとして、新規の要介護認定の主治医意見書に記載された原因疾患を調査し、性別、年齢階級別、要介護度別、地区別に要介護状態をもたらす各疾患の寄与度を解明しようというものです。助成金贈呈式で、主治医意見書がデジタル化されていないことをお話しましたが、ヘルスケアデータの分析が主流の昨今において、未だデータ化されていない情報にまで踏み込んで実態解明を行う開拓的な意義のある研究と自負しております。助成金は、研究の一環として文字入力されている住所情報から市内地域コードに変換するためのプログラム構築の委託料などに充てさせていただきました。

おわりに、貴財団の設立50周年にあたり心よりお祝い申しあげますとともに、この公益性の高い研究助成を今後も持続可能な仕組みで継続いただけることを祈念いたします。次の50年、合わせて100年を目指して。

研究打合せ風景

NPO法人Alopecia Style Project Japan（ASPJ）
理事長

土屋 光子

受贈年度　2023年度

助成種別　ビジネスパーソンボランティア活動助成

脱毛症、抜毛症、乏毛症、無毛症、治療による副作用などさまざまな理由により髪に症状を持つ方々のコミュニティです

円形脱毛症、先天性乏毛症、抜毛症、無毛症、治療の副作用による脱毛などさまざまな理由により毛髪疾患のある方は100人に1人と言われていますが、一見外からは分かりづらい事もあり社会的な認知はまだ低く、誤解されている場合も多くあります。

活動の目的は、ヘアロス（毛髪疾患）の周知拡大にあります。毛髪疾患の子ども・当事者が抱える生きづらさを、「毛髪疾患への理解・支援不足」という社会の課題と、当事者自身が選択肢を減少させる「ハンデ」として捉え、NPO法人ASPJは交流会を通じて当事者同士の繋がりを促進し、社会全体での理解と支援を促進しています。また毛髪疾患に苦しむ人々が抱える孤独感から脱却するための努力も行われています。これらの症状は心理的に大きな影響を与えるものであり、ウィッグで隠すことができるものの、多くの当事者が悩みを抱えながらも他人には、なかなか打ち明けられない状況があるとされています。特に重要なのは、小中学校へのアプローチです。毛髪疾患の子どもが学校や園において理解

されずに悩んでいる現状を改善するため、NPO法人ASPJでは全国の小中学校に向けて「毛髪疾患サポートハンドブック」を配布しています。これにより、学校や園における理解を深め、当事者とその家族へのサポートが向上することが期待されています。

症状を正しく知ってもらうために、2023年9月23日に、渋谷ストリーム前稲荷橋広場にてヘアロスに関する啓発イベントを行いました。「ビジネスパーソンボランティア活動助成金」を活用させていただいたことで、昨年よりもイベント自体も大きな成功を収めることができました。130名以上が参加した日本で初めての、渋谷駅周辺で行なわれた「ヘアロスパレード」は感動的な瞬間となり、参加者からはあたたかい応援の声が寄せられました。ヘアロスに対する理解と共感が広がり、毛髪疾患に苦しむ人々に対する理解と支援を促進する重要なイベントとして毎年9月に開催してまいります。

今後は、認知度拡大の先に、ウィッグの補助金制度の対象拡大のための政策提言を目指しています。現在は補助金申請は各自治体ごととなっており「抗がん剤の治療の副作用による脱毛のウイッグ購入補助」という名目となっているため、他のヘアロスの方々が利用しにくい状況です。大同生命厚生事業団の皆様との出会いのお力をお借りして活動を続けてまいります。

ヘアロス啓発イベント（2023年9月23日 渋谷ストリーム前 稲荷橋広場）

資料編

法人概要

2024年4月30日現在

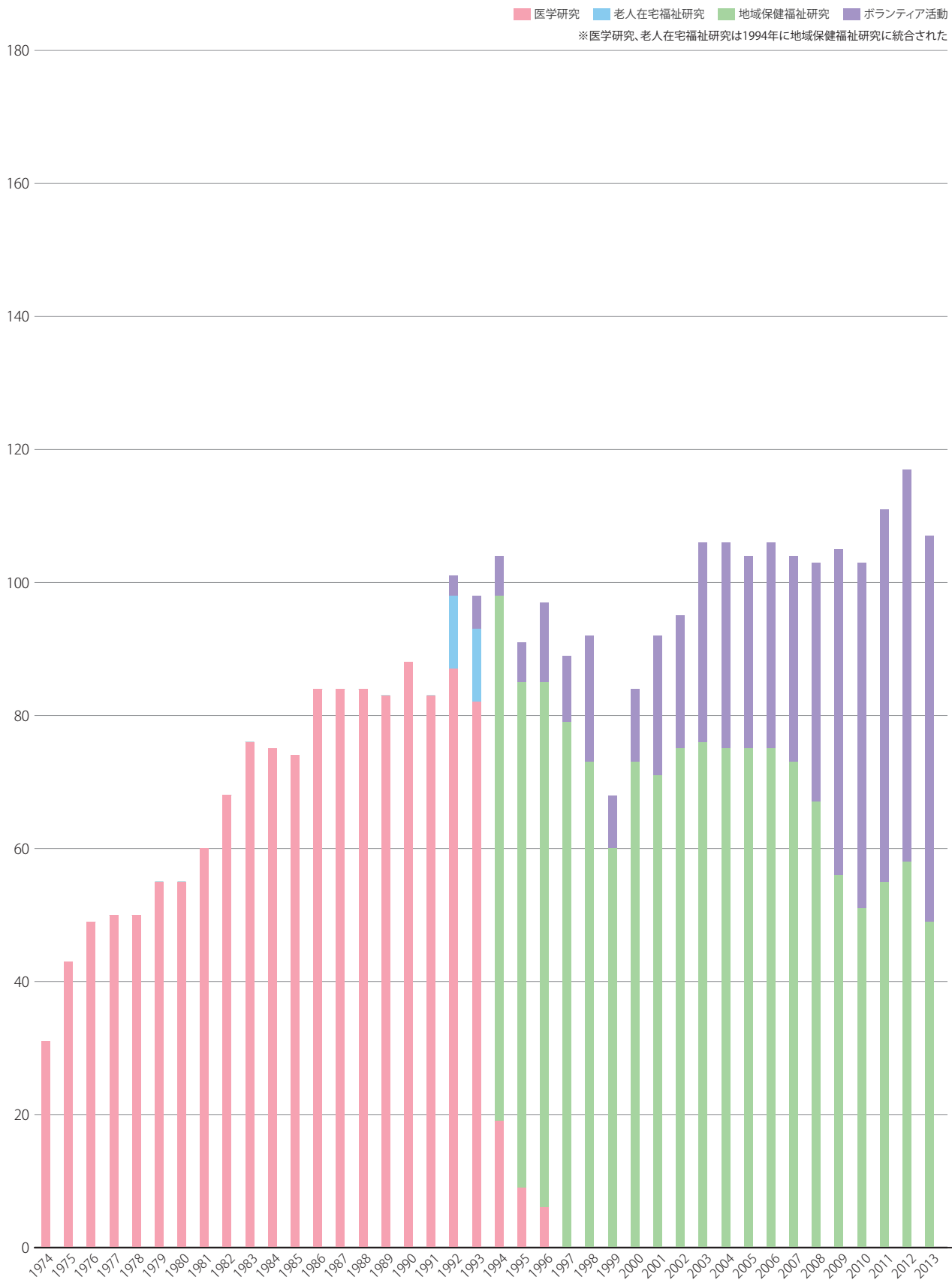
法人名	公益財団法人 大同生命厚生事業団
所在地	〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話番号	06-6447-7101
設立年月日	1974年5月1日
役員	理事長／工藤 稔 常務理事／榎本 真一 選考担当理事／河野 公一 理事／白澤 政和 理事／祖父江 友孝 理事／早瀬 昇 理事／藤井 美和 監事／永田 光宏 監事／古川 敬明 評議員／有澤 淳 評議員／上野谷 加代子 評議員／金倉 譲 評議員／喜田 哲弘 評議員／北原 睦朗 評議員／是永 一好 評議員／林 幸二 選考委員／川崎 良 選考委員／河野 公一 選考委員／筒井 のり子 選考委員／早瀬 昇 選考委員／福島 若葉 選考委員／藤井 博志 （五十音順）
事業内容	地域保健福祉研究助成 ボランティア活動助成 健康小冊子の発行など

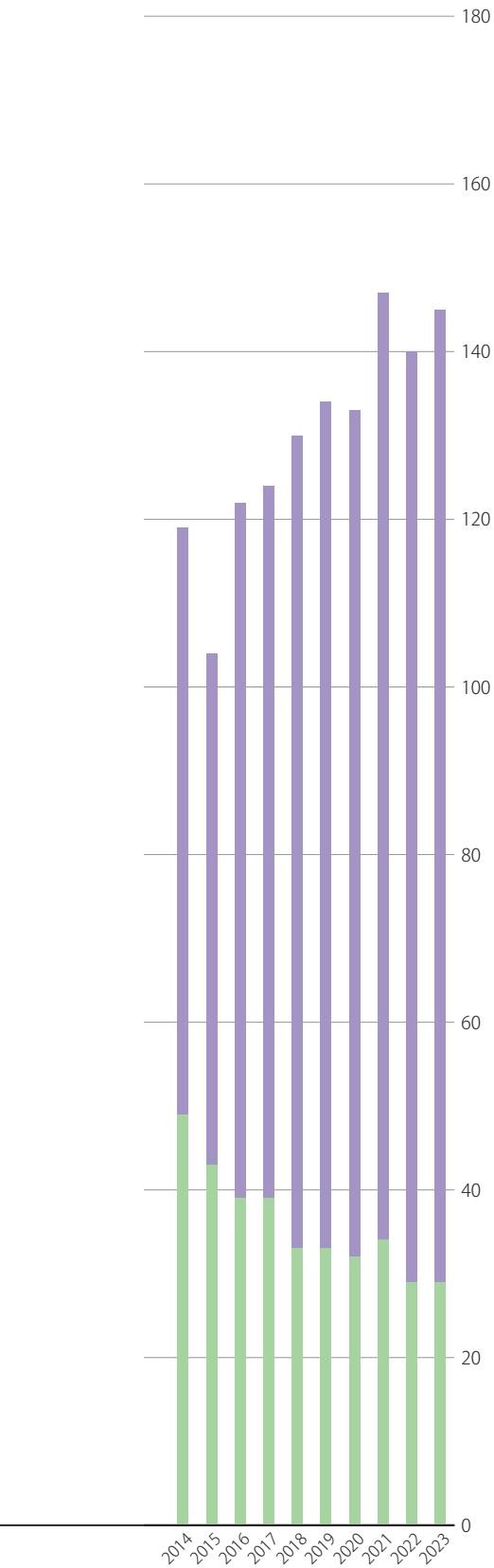
歴代理事長

2024年4月30日現在

氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
出原 信造	1974 年 5 月　1 日	1980 年 3 月 31 日	5 年 11 ヵ月
益邑　健	1980 年 4 月　1 日	1991 年 3 月 31 日	11 年
福本 栄治	1991 年 4 月　1 日	1996 年 3 月 31 日	5 年
宮本 英利	1996 年 4 月　1 日	2000 年 4 月 21 日	4 年
齋藤　敬	2000 年 4 月 21 日	2008 年 3 月 31 日	7 年 11 ヵ月
五十嵐 勉	2008 年 4 月　1 日	2014 年 6 月　6 日	6 年　2 ヵ月
工藤　稔	2014 年 6 月 16 日	在任中	9 年 10 ヵ月

研究・活動助成件数の推移

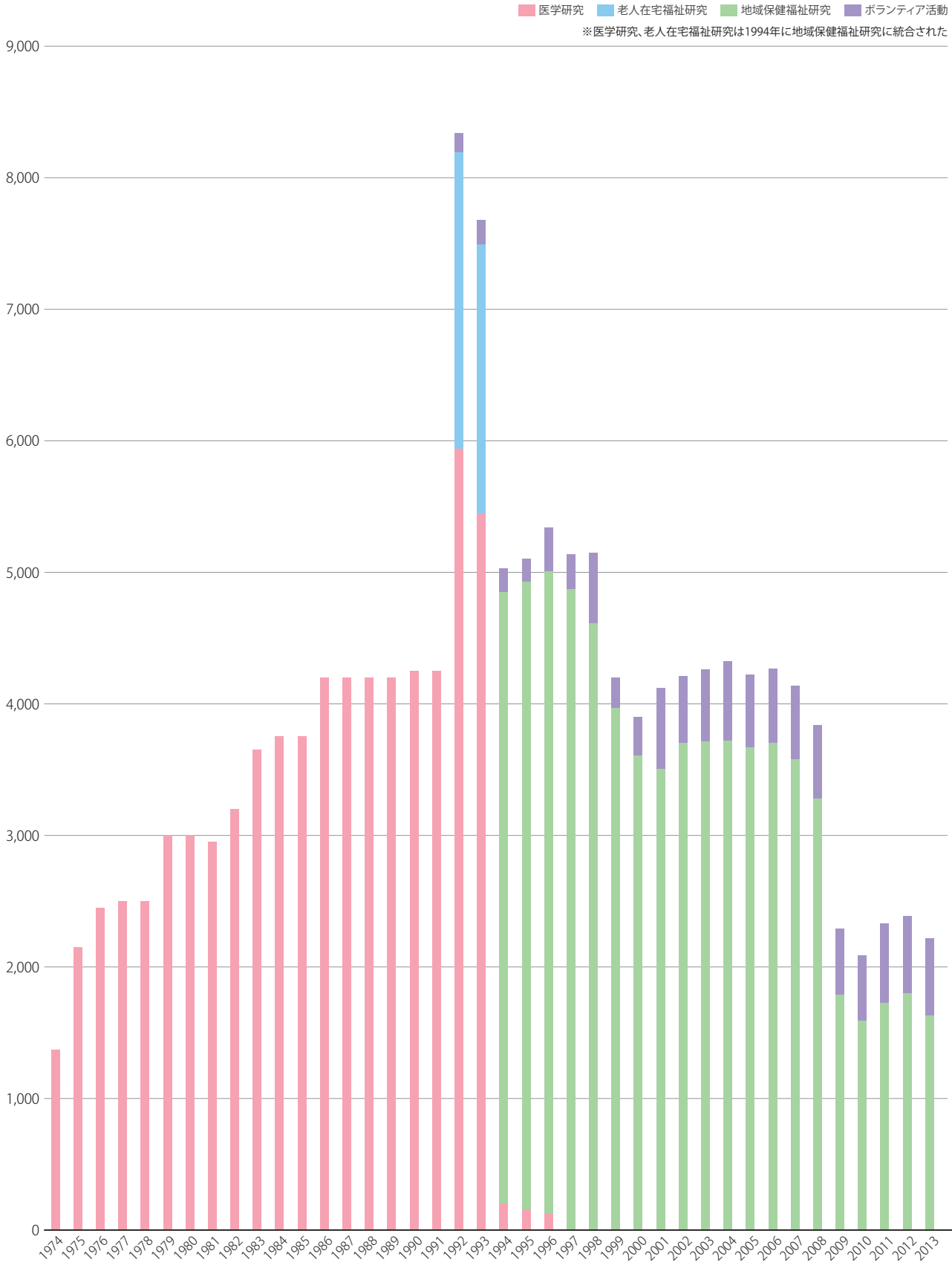


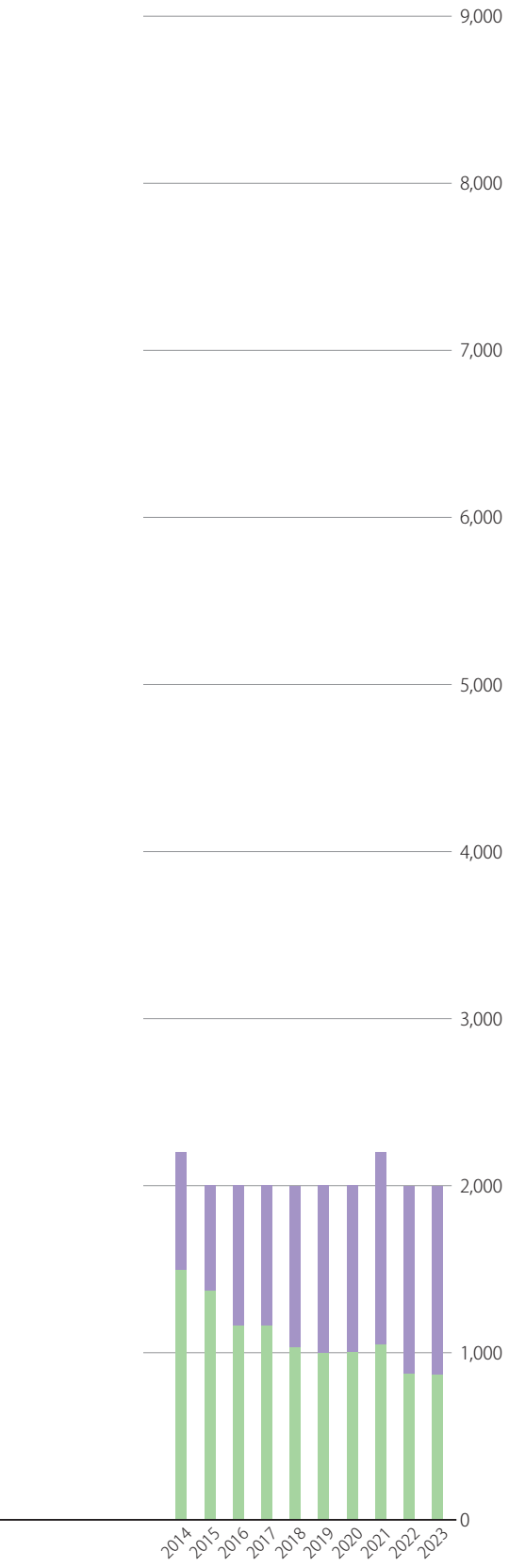


（単位：件）

年度		医学研究	老人在宅福祉研究	地域保健福祉研究	ボランティア活動	合計
西暦	和暦					
1974	昭和49	31	0	0	0	31
1975	昭和50	43	0	0	0	43
1976	昭和51	49	0	0	0	49
1977	昭和52	50	0	0	0	50
1978	昭和53	50	0	0	0	50
1979	昭和54	55	0	0	0	55
1980	昭和55	55	0	0	0	55
1981	昭和56	60	0	0	0	60
1982	昭和57	68	0	0	0	68
1983	昭和58	76	0	0	0	76
1984	昭和59	75	0	0	0	75
1985	昭和60	74	0	0	0	74
1986	昭和61	84	0	0	0	84
1987	昭和62	84	0	0	0	84
1988	昭和63	84	0	0	0	84
1989	昭和64/平成元	83	0	0	0	83
1990	平成2	88	0	0	0	88
1991	平成3	83	0	0	0	83
1992	平成4	87	11	0	3	101
1993	平成5	82	11	0	5	98
1994	平成6	19	0	79	6	104
1995	平成7	9	0	76	6	91
1996	平成8	6	0	79	12	97
1997	平成9	0	0	79	10	89
1998	平成10	0	0	73	19	92
1999	平成11	0	0	60	8	68
2000	平成12	0	0	73	11	84
2001	平成13	0	0	71	21	92
2002	平成14	0	0	75	20	95
2003	平成15	0	0	76	30	106
2004	平成16	0	0	75	31	106
2005	平成17	0	0	75	29	104
2006	平成18	0	0	75	31	106
2007	平成19	0	0	73	31	104
2008	平成20	0	0	67	36	103
2009	平成21	0	0	56	49	105
2010	平成22	0	0	51	52	103
2011	平成23	0	0	55	56	111
2012	平成24	0	0	58	59	117
2013	平成25	0	0	49	58	107
2014	平成26	0	0	49	70	119
2015	平成27	0	0	43	61	104
2016	平成28	0	0	39	83	122
2017	平成29	0	0	39	85	124
2018	平成30	0	0	33	97	130
2019	平成31/令和元	0	0	33	101	134
2020	令和2	0	0	32	101	133
2021	令和3	0	0	34	113	147
2022	令和4	0	0	29	111	140
2023	令和5	0	0	29	116	145
累計		1,395	22	1,735	1,521	4,673

研究・活動助成金額の推移





（単位：万円）

年度		医学研究	老人在宅福祉研究	地域保健福祉研究	ボランティア活動	合計
西暦	和暦					
1974	昭和49	1,370	0	0	0	1,370
1975	昭和50	2,150	0	0	0	2,150
1976	昭和51	2,450	0	0	0	2,450
1977	昭和52	2,500	0	0	0	2,500
1978	昭和53	2,500	0	0	0	2,500
1979	昭和54	3,000	0	0	0	3,000
1980	昭和55	3,000	0	0	0	3,000
1981	昭和56	2,950	0	0	0	2,950
1982	昭和57	3,200	0	0	0	3,200
1983	昭和58	3,650	0	0	0	3,650
1984	昭和59	3,750	0	0	0	3,750
1985	昭和60	3,750	0	0	0	3,750
1986	昭和61	4,200	0	0	0	4,200
1987	昭和62	4,200	0	0	0	4,200
1988	昭和63	4,200	0	0	0	4,200
1989	昭和64/平成元	4,200	0	0	0	4,200
1990	平成2	4,250	0	0	0	4,250
1991	平成3	4,250	0	0	0	4,250
1992	平成4	5,940	2,250	0	150	8,340
1993	平成5	5,440	2,050	0	192	7,682
1994	平成6	200	0	4,650	180	5,030
1995	平成7	156	0	4,770	180	5,106
1996	平成8	121	0	4,885	338	5,344
1997	平成9	0	0	4,868	270	5,138
1998	平成10	0	0	4,610	539	5,149
1999	平成11	0	0	3,970	230	4,200
2000	平成12	0	0	3,604	297	3,901
2001	平成13	0	0	3,505	613	4,118
2002	平成14	0	0	3,702	511	4,213
2003	平成15	0	0	3,713	551	4,264
2004	平成16	0	0	3,717	606	4,323
2005	平成17	0	0	3,669	552	4,221
2006	平成18	0	0	3,702	568	4,270
2007	平成19	0	0	3,578	561	4,139
2008	平成20	0	0	3,281	557	3,838
2009	平成21	0	0	1,786	508	2,294
2010	平成22	0	0	1,590	500	2,090
2011	平成23	0	0	1,728	600	2,328
2012	平成24	0	0	1,799	586	2,385
2013	平成25	0	0	1,630	586	2,216
2014	平成26	0	0	1,495	703	2,198
2015	平成27	0	0	1,371	629	2,000
2016	平成28	0	0	1,162	838	2,000
2017	平成29	0	0	1,163	837	2,000
2018	平成30	0	0	1,030	970	2,000
2019	平成31/令和元	0	0	999	1,001	2,000
2020	令和2	0	0	1,000	1,000	2,000
2021	令和3	0	0	1,048	1,152	2,200
2022	令和4	0	0	872	1,128	2,000
2023	令和5	0	0	866	1,134	2,000
累計		71,427	4,300	79,763	19,067	174,557

健康小冊子一覧

著者は発行当時の肩書きを記載しています。
小冊子のナンバーは執筆依頼順に付しています。
※印は絶版。

No.1 1975（昭和50）年

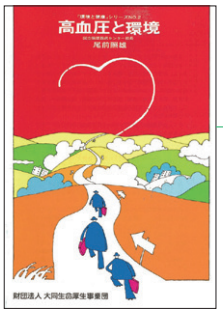
光化学スモッグとその人体影響 ※

常俊 義三
（宮崎医科大学 教授）

No.6 1977（昭和52）年

老人生態学抄 ―よき老後のために― ※

磯 典理
（大手前女子短期大学 教授）



No.2 1976（昭和51）年

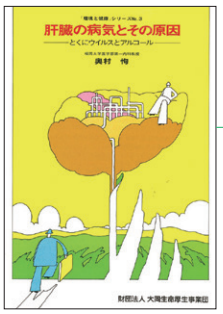
高血圧と環境 ※

尾前 照雄
（国立循環器病センター 総長）

No.7 1978（昭和53）年

脳卒中と心臓病 ―それをひきおこす背景と予防法― ※

小町 喜男
（大阪府立成人病センター 集検第一部 部長）



No.3 1976（昭和51）年

肝臓の病気とその原因 ―とくにウイルスとアルコール― ※

奥村 恂
（福岡大学医学部 第一内科 教授）

No.8 1978（昭和53）年

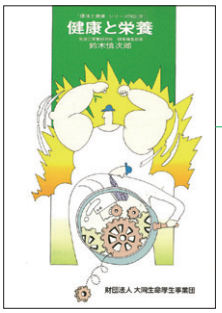
胃癌と早期発見 ※

愛川 幸平
（大阪府立成人病センター 集検第二部 部長）

No.4 1976（昭和51）年

美食と糖尿病 ※

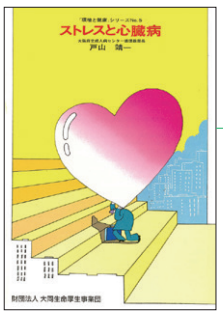
平田 幸正
（東京女子医科大学 糖尿病センター 教授）



No.9 1979（昭和54）年

健康と栄養 ※

鈴木 慎次郎
（元国立栄養研究所 健康増進部長）



No.5 1977（昭和52）年

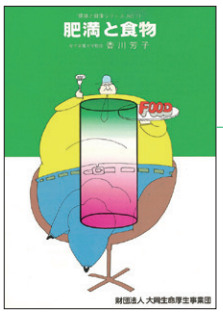
ストレスと心臓病 ※

戸山 靖一
（大阪府立成人病センター 循環器部長）

No.10 1979（昭和54）年

病気と食物 ※

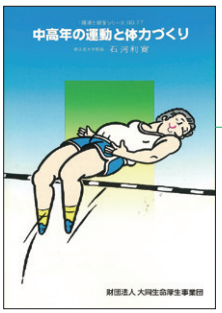
豊川 裕之
（東京大学医学部 助教授）



No.11 1981（昭和56）年

肥満と食物 ※

香川 芳子
（女子栄養大学 教授）



No.17 1980（昭和55）年

中高年の運動と体力づくり ※

石河 利寛
（順天堂大学 教授）

No.12 1979（昭和54）年

乳幼児の体力づくり ※

今村 栄一
（医学博士）

No.18 1981（昭和56）年

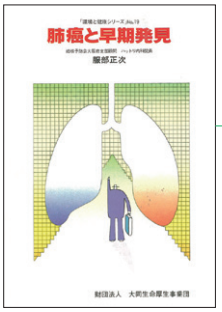
喫煙と健康 ※

富永 祐民
（愛知県がんセンター 研究所 疫学部長）

No.13 1979（昭和54）年

職場の精神衛生 ※

藤井 久和
（大阪府立公衆衛生研究所 精神衛生部長）



No.19 1981（昭和56）年

肺癌と早期発見 ※

服部 正次
（結核予防会 大阪府支部顧問 / ハットリ内科院長）

No.14 1980（昭和55）年

ねたきり老人の家庭看護 ※

津村 寿子
（大阪府立公衆衛生専門学校 助教授）
三宅 智恵子
（大阪府立公衆衛生専門学校 講師）

No.20 1983（昭和58）年

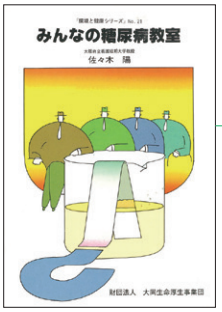
老人の心理 老年期痴呆を中心として ※

大國 美智子
（近畿大学医学部 助教授）

No.15 1980（昭和55）年

酒と病気 ※

今道 裕之
（藍陵園病院 院長）



No.21 1982（昭和57）年

みんなの糖尿病教室 ※

佐々木 陽
（大阪府立看護短期大学 教授）

No.16 1980（昭和55）年

睡眠と健康 ※

菱川 泰夫
（大阪大学医学部付属病院 精神神経科 講師）

No.22 1982（昭和57）年

動脈硬化と食事 ※

武内 望
（愛媛大学医学部 教授）

No.23 1982（昭和57）年

老親と共に
－長寿時代を生き抜くために－ ※

住谷 磬
（同志社大学 教授）

No.24 1986（昭和61）年

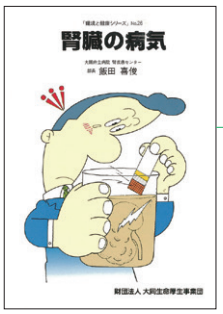
目と健康
－老化に伴う眼の病気、その予防と治療－ ※

大島 健司
（福岡大学医学部 眼科 教授）

No.25 1983（昭和58）年

女性の癌
－乳ガン 子宮ガン－ ※

田口 鐵男
（大阪大学微生物病研究所付属病院 外科 教授）
奥平 吉雄
（大阪大学微生物病研究所付属病院 婦人科 助教授）



No.26 1985（昭和60）年

腎臓の病気 ※

飯田 喜俊
（大阪府立病院 腎疾患センター 部長）

No.27 1985（昭和60）年

ねたきり老人にさせない、ならないために ※

武富 由雄
（神戸大学医学部保健学科 教授）

No.28 1985（昭和60）年

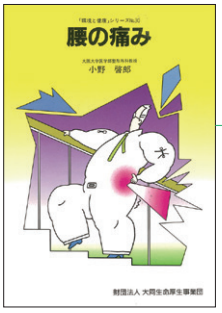
歯と健康 ※

常光 旭
（大阪大学歯学部付属病院 予防歯科 教授）

No.29 1985（昭和60）年

消化性潰瘍と健康管理 ※

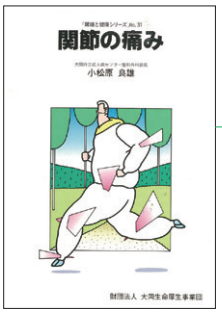
西元寺 克禮
（北里大学 助教授）



No.30 1987（昭和62）年

腰の痛み ※

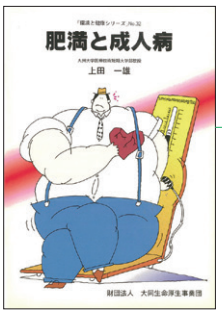
小野 啓郎
（大阪大学医学部 整形外科 教授）



No.31 1987（昭和62）年

関節の痛み ※

小松原 良雄
（大阪府立成人病センター 整形外科 部長）



No.32 1987（昭和62）年

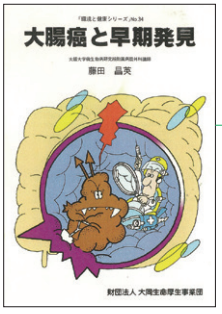
肥満と成人病 ※

上田 一雄
（九州大学医療技術短期大学部 教授）

No.33 1987（昭和62）年／改訂1997（平成9）年

癌はここまで治る ※

佐藤 武男
（大阪府立成人病センター 病院長）



No.34 1988（昭和63）年

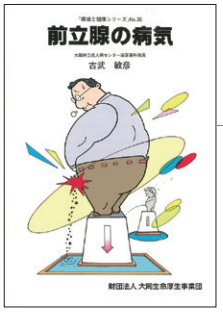
大腸癌と早期発見 ※

藤田 昌英
（大阪大学微生物病研究所付属病院 外科 講師）

No.35 1988（昭和63）年

老人の栄養と食事 ※

北村 禎三
（大阪府立公衆衛生専門学校 教授）



No.36 1989（平成元）年

前立腺の病気

古武 敏彦
（大阪府立成人病センター 泌尿器科 部長）

No.37 1990（平成2）年

体重と寿命

相模 嘉夫
（大同生命保険相互会社 医務部長）

No.38 1990（平成2）年

老人の骨・関節の病気 ※

小松原 良雄
（大阪府立成人病センター 整形外科 部長）

No.39 1990（平成2）年

健康と社会環境 ※

朝倉 新太郎
（大阪大学 名誉教授）

No.40 1990（平成2）年

更年期障害 －人生80年時代の更年期の上手な過ごし方－ ※

倉智 敬一
（大阪大学 名誉教授）

No.41 1991（平成3）年

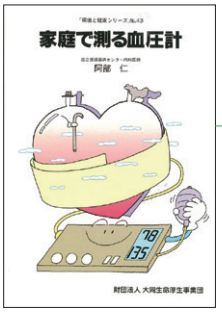
“ぼけ”の始まりと予防 ※

西村 健
（大阪大学医学部 教授）

No.42 1991（平成3）年

肝炎・肝硬変・肝がん

兒島 淳之介
（大阪府立成人病センター 臨床検査科 部長）



No.43 1991（平成3）年

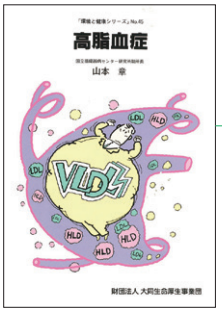
家庭で測る血圧計

阿部 仁
（国立循環器病センター 内科 医師）

No.44 1992（平成4）年

老人性難聴 －難聴・耳鳴の正しい理解のために－

久保 武
（大阪大学医学部 耳鼻咽喉科 助教授）



No.45 1992（平成4）年

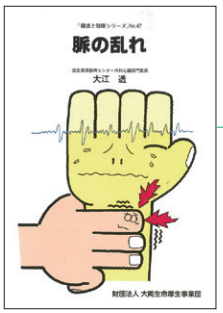
高脂血症

山本 章
（国立循環器病センター 研究所 副所長）

No.46 1993（平成5）年

小児のアレルギー

岡田 伸太郎
（大阪大学医学部 小児科 教授）
豊島 協一郎
（大阪府立羽曳野病院 アレルギー小児科 部長）



No.47 1993（平成5）年

脈の乱れ

大江 透
（国立循環器病センター 内科 心臓部門医長）

No.53 2001（平成13）年

高齢者の心理 －痴呆性高齢者の心理と介護－

大國 美智子
（大阪社会福祉研修センター 所長）

No.48 1993（平成5）年

虚血性心疾患 －狭心症と心筋梗塞－

土師 一夫
（大阪市立総合医療センター 循環器内科 部長）

No.54 2002（平成14）年

ひきこもり －いろいろなひきこもりの背景とその対応について－

内田 千代子
（精神科医 / 茨城大学保健管理センター 助教授）

No.49 1999（平成11）年

アルコール、タバコと循環器病

河野 雄平
（国立循環器病センター 内科）

No.55 2002（平成14）年

なぜ？スギ・ヒノキ花粉症なのか？

伊藤 博隆
（前 名古屋市立大学医学部 助教授）

No.50 1999（平成11）年

糖尿病・予防と自己管理Q&A

松山 辰男
（市立豊中病院 糖尿病センター 長・副院長 / 大阪大学医学部 臨床教授）

No.56 2002（平成14）年

薬の飲み方　Q & A －疑問に思うことはなんでもききましょう－

澤田 康文
（九州大学大学院薬学研究院 教授）

No.51 2000（平成12）年

不登校－予防と対応－

冨田 和巳
（社団法人 大阪総合医学・教育研究会 こども心身医療研究所 所長）

No.57 2003（平成15）年

高齢者のからだの動かしかた －ねたきりにさせない、ならないために－

武富 由雄
（神戸大学 名誉教授）

No.52 2001（平成13）年

うつ病Q&A

高橋 祥友
（東京都精神医学総合研究所 副参事研究員）

No.58 2005（平成17）年

健康日本21の意義 ※

多田羅 浩三
（放送大学 教授）

No.59 2005（平成17）年

歯と咀嚼とからだの健康

都 温彦
（福岡大学 名誉教授 / 前 福岡大学医学部 歯科口腔外科学 教授 / 白十字病院 顧問）

No.60 2006（平成18）年

メタボリックシンドロームとその対策 ―生活習慣病と動脈硬化症を防ぐには―

中埜 幸治
（公立山城病院 院長）

No.61 2007（平成19）年

高血圧Q&A

尾前 照雄
（国立循環器病センター 名誉総長）

No.62 2008（平成20）年

がん―この親不孝者め―

杉山 治夫
（大阪大学大学院医学系研究科 機能診断科学 教授）

No.63 2008（平成20）年

腰痛

小野 啓郎
（大阪大学 名誉教授）

No.64 2008（平成20）年

健康づくりのためのウオーキング（運動） ―インスリンの意義と筋肉の効用―

泉 嗣彦
（ウオーキング医科学研究所 所長）

No.65 2009（平成21）年／改訂2017（平成29）年

認知症―予防から介護まで―

山本 秀樹
（北大阪医療生活協同組合 本町診療所 所長 / 医学博士）

No.66 2010（平成22）年

身近な感染症について ―怖いのはインフルエンザだけじゃない―

河野 公一
（大阪医科大学 衛生学公衆衛生学教室 教授）

No.67 2011（平成23）年

高次脳機能障害

橋本 圭司
（国立成育医療研究センター 発達評価センター長・リハビリテーション科医長）

No.68 2012（平成24）年

「口からはじめるからだの健康」 ―歯周病と歯周病に対する取り組みの現状―

佐藤 聡
（日本歯科大学新潟生命歯学部 歯周病学講座 教授・先端研究センター 再生医療学 教授）

No.69 2013（平成25）年

「白内障・緑内障・加齢黄斑変性」 ―老眼だけじゃない、年をとってからの目の病気―

吉冨 健志[監修]（秋田大学大学院医学系研究科 医学専攻 病態制御医学系 眼科学講座 教授）
福田 慎一（筑波大学医学医療系 眼科 講師）
大島 裕司（九州大学大学院医学研究院 眼科学分野 講師）

No.70 2014（平成26）年

貧血になるには理由（わけ）がある ～賢い対応と予防策～

金倉 譲[監修]（大阪大学大学院医学系研究科 血液・腫瘍内科学 教授）
織谷 健司（大阪大学大学院医学系研究科 血液・腫瘍内科学 准教授）
柴山 浩彦（大阪大学大学院医学系研究科 血液・腫瘍内科学 講師）
一井 倫子（大阪大学大学院医学系研究科 総合地域医療学 寄附講座助教）

No.71 2015（平成27）年

ロコモティブシンドローム −みんながなるロコモ・対策しっかり怖くない−

冨士 武史
（独立行政法人 地域医療機能推進機構 大阪病院 副院長／ロコモ チャレンジ！推進協議会 副委員長）

No.74 2020（令和2）年

睡眠から健康を見直そう

立花 直子
（関西電力病院睡眠関連疾病センター センター長）

No.72 2016（平成28）年

脳卒中 −予防からリハビリまで−

里宇 明元
（慶応義塾大学医学部 リハビリテーション医学教室 教授）

No.75 2021（令和3）年

がんの予防と早期発見

祖父江 友孝
（大阪大学大学院医学系研究科 教授）

No.73 2018（平成30）年

糖尿病の予防と管理 −久山町研究のエビデンスとともに−

清原 裕
（公益社団法人 久山生活習慣病研究所 代表理事）

No.76 2023（令和5）年

新型コロナウイルス感染症

福島 若葉
（大阪公立大学大学院 医学研究科 公衆衛生学 教授）

年表

西暦	和暦	月	出来事
1895	明治28	1	真宗生命の設立
1899	明治32	5	真宗生命の社名を朝日生命と改称（現在の朝日生命とは異なる）
1902	明治35	4	朝日生命、護国生命、北海生命の3社が社名を大同生命保険株式会社として合併認可を受ける
1902	明治35	7	大同生命保険株式会社創立総会開催
1927	昭和2	5	大同生命保健会付属大同病院が開院
1947	昭和22	6	大同生命保険相互会社の設立が認可される
1947	昭和22	7	大同生命保険相互会社創立総会開催
1954	昭和29	-	大同生命保険相互会社は、剰余金の一部を社会事業助成金として積み立てを始める
1967	昭和42	4	財団法人大同育英会が設立
1972	昭和47	-	大同生命保険相互会社 企画部において、厚生事業団設立の具体案を作成し厚生省と折衝を行う
1973	昭和48	-	大同生命保険相互会社 企画部に専担者を配置

西暦	和暦	月	出来事
1974	昭和49	5	財団法人 大同生命厚生事業団の登記が完了
1974	昭和49	5	出原 信造氏が理事長（代表理事）に就任
1974	昭和49	5	財団法人 大同生命厚生事業団の第1回総会開催
1974	昭和49	-	「医学研究助成」を開始（～1993年）
1975	昭和50	1	第1回医学研究助成金の贈呈
1975	昭和50	3	健康小冊子「環境と健康」シリーズ№1として「光化学スモッグとその人体影響」を発行
1976	昭和51	-	朝日新聞厚生文化事業団への助成開始
1977	昭和52	-	老人をもつ家族のための「介護相談室」を開始
1977	昭和52	-	精神衛生講座への助成開始
1978	昭和53	-	老人をもつ家族のための「介護講習会」を開始
1980	昭和55	-	「家庭看護の相談と実習教室」を開始（～2013年）
1980	昭和55	-	「国立公衆衛生院研修学生助成金」を開始（～1996年）
1980	昭和55	4	益邑 健氏が理事長（代表理事）に就任
1981	昭和56	-	日本赤十字社大阪府支部への助成開始（～2016年）
1985	昭和60	3	財団法人 大同生命国際文化基金が設立
1991	平成3	4	福本 栄治氏が理事長（代表理事）に就任
1992	平成4	-	「老人在宅福祉研究助成」を開始（～1993年）
1992	平成4	-	「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」を開始（当初、名称は「サラリーマンボランティア活動助成」、1994年に名称変更、2001年より対象範囲を拡大）
1992	平成4	11	大同生命保険相互会社が第1回全国知的障害者スポーツ大会「ゆうあいピック東京大会」に特別協賛、以降毎年協賛（2001年以降は「全国身体障害者スポーツ大会」と統合した「全国障害者スポーツ大会」に特別協賛）
1993	平成5	10	大同生命大阪本社とともに事務局を大阪市西区江戸堀1丁目2番1号に移転
1994	平成6	-	「地域保健福祉研究助成」を開始
1996	平成8	4	宮本 英利氏が理事長（代表理事）に就任
2000	平成12	4	齋藤 敬氏が理事長（代表理事）に就任
2002	平成14	4	大同生命保険相互会社が株式会社に組織変更。 東京証券取引所市場第一部（当時）および大阪証券取引所市場第一部（同）に上場
2002	平成14	9	大同生命創業100周年記念 地域保健福祉国際交流助成「オックスフォード保健福祉研修」を実施（～2006年）
2002	平成14	-	大阪府「健康おおさか21推進府民会議」への助成開始（～2019年）
2004	平成16	4	大同生命保険株式会社は、太陽生命保険株式会社と共同で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを設立。 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスは東京証券取引所市場第一部（当時）および大阪証券取引所市場第一部（同）に上場
2007	平成19	-	「シニアボランティア活動助成」を開始
2008	平成20	4	五十嵐 勉氏が理事長（代表理事）に就任
2010	平成22	12	公益財団法人 大同生命厚生事業団の登記が完了
2012	平成24	-	健康小冊子を電子化し、財団ホームページに掲載
2012	平成24	-	「家庭看護の相談と実習教室」をＤＶＤ化し、貸与開始
2014	平成26	6	工藤 稔氏が理事長（代表理事）に就任
2015	平成27	9	連続テレビ小説「あさが来た」（NHK）が放映（～2016年4月2日）
2016	平成28	4	「地域保健福祉研究助成」の応募資格を前年度受贈がなければ応募可に変更（前年までは5年間応募不可）
2016	平成28	4	「ボランティア活動助成」の応募資格をグループに限定
2017	平成29	-	「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」を「ビジネスパーソンボランティア活動助成」に名称変更、対象拡大
2019	平成31	3	健康小冊子№73「糖尿病の予防と管理」と執筆者の清原先生が地方紙に掲載
2020	令和2	-	コロナ禍により助成金贈呈式を中止（～2021年）
2021	令和3	-	「地域保健福祉研究助成」において新型コロナウイルス関連テーマの研究に9件290万円を助成
2021	令和3	-	助成件数が過去最多の147件
2022	令和4	9	助成金贈呈式を再開

編 集 後 記

大同生命厚生事業団は2024年5月に設立50周年を迎えます。年史の発刊は、この機会に事業活動の経緯をまとめて記録し、今後に生かすことが重要ではないかと考え、2022年3月の理事会決議を経て、制作が開始されました。設立以降、年史を発行したことがなく、50年に及ぶ資料、記録を辿ることは、簡単ではありませんでした。

過去の資料を繙き、研究者、ボランティアグループの寄稿を拝読する中で、常に現場で、地域の保健福祉の向上を真摯に研究される方々、ボランティア活動を地道に取り組まれている皆さまとの交流とその支援の歴史に触れることができました。この50年は歴代の当財団関係者が、その時々の社会的課題、お困りごとに正直に応えた歴史であり、今後の当財団のあり方を示唆するものでした。

本誌の発刊に際し、ご協力いただきました皆さま、ご寄稿をいただいた多くの研究者、ボランティアグループの方々にあらためて厚く御礼を申しあげます。

最後に編集、制作のご協力をいただいた株式会社出版文化社の皆さま、ならびに印刷、製本のご協力をいただいた大村印刷株式会社の皆さまには、あわせて深く感謝申しあげます。

2024年4月

公益財団法人 大同生命厚生事業団　事務局

大同生命厚生事業団 50年史

2024年4月発行

発　　行　公益財団法人 大同生命厚生事業団
〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
TEL　06-6447-7101

編集・制作　株式会社出版文化社
大阪・新大阪　東京・日本橋茅場町　名古屋・金山

印刷・製本　大村印刷株式会社

©2024 Daido Life Welfare Foundation. Printed in Japan.
※記事・写真の無断引用、転載を禁じます。